



# 次世代の会計業務と会計監査

株式会社JBAホールディングス（JBAグループ）  
代表取締役 グループCEO 脇 一郎（公認会計士）

2019年3月12日（火）  
18:30～20:30

# 講師略歴

## 株式会社JBAホールディングス 〈JBAグループ～会計・税務のプロフェッショナルファーム～〉 公認会計士 脇 一郎

早稲田大学会計大学院 非常勤講師  
日本公認会計士協会 組織内会計士協議会 副議長  
IFRSコンソーシアム 主任研究員



### 経歴

1992年10月 公認会計士2次試験合格（早稲田大学在学中）  
1993年3月 早稲田大学商学部卒業  
1993年3月 中央監査法人国際部（Coopers & Lybrand）入所  
主に外資系企業の会計監査を担当  
1996年3月 公認会計士3次試験合格～公認会計士へ  
1996年8月 欧州系外資系企業、ファイナンシャルコントローラー  
2000年10月 同社アジア地区担当、ファイナンシャルコントローラー  
2001年7月 米系外資系企業（NASDAQ上場）、ビジネスアナリスト  
2002年9月 外資系ソフトウェア会社 代表取締役就任  
2006年9月 ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社  
マネージングディレクターとして参画  
主に、内部統制関連（米国SOX、J-SOX）コンサルティング、IFRS対応コンサルティング、経営管理体制構築支援などを担当

### 最近の執筆

- 「会計方針の統一に向けた文章化はこうする」（旬刊経理情報2018年3月1日号）
- 「監査人とコミュニケーションを上手にとる方法」（旬刊経理情報2018年6月10日号）
- 「「現代流」経理人材育成の考え方」（旬刊経理情報2018年8月20日、9月1日合併号）

# JBAグループ ～会計・税務のプロフェッショナルグループ～

JBAグループ会社：

株式会社JBAホールディングス  
ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社  
JBA HRソリューション株式会社  
JBAプロセス・イノベーション・コンサルティング株式会社  
JBAファイナンシャルアドバイザー株式会社  
JBAキャピタル合同会社  
JBA税理士法人  
JBA司法書士法人  
JBA社会保険労務士法人  
株式会社JBA不動産鑑定事務所  
JBAアセットマネジメント&コンサルティング株式会社  
JBA行政書士事務所  
JBA土地家屋調査士事務所  
JBAアジア株式会社  
上海捷比愛投資管理諮詢有限公司

事業所：

(グループ本社)	東京都千代田区
(関西)	大阪市中央区
(千葉)	千葉市美浜区
(横浜)	横浜市中区／西区
(四国中央)	愛媛県四国中央市
(松山)	愛媛県松山市
(上海)	上海市黄浦区茂名南路

従業員（グループ）：

役員・社員 約130名（公認会計士・税理士資格保有者 約50名）  
業務委託者 約50名（ほぼCPA資格（日本、米国）保有者）

主なサービス：

会計関連コンサルティング（経理・決算支援、M&A関連サービス、IFRS導入コンサルティング、他）  
税務関連コンサルティング（税務申告サービス、記帳代行、相続税・事業承継コンサルティング、他）  
人材紹介・派遣サービス  
司法書士サービス（設立登記、議事録作成、他）  
アジア関連支援サービス（現地進出サービス、現地法人記帳、税務、監査サービス、他）

ウェブサイト：

[www.jbagroup.co.jp](http://www.jbagroup.co.jp)

# 本日のプログラム

---

## 1. いま何が起きているのか

- (1) 最新IT技術 (AI、RPA、フィンテック、クラウド、など) がもたらすもの
- (2) 経理財務部門を取り巻く環境の変化
- (3) 最新IT技術導入のポイントと留意点

## 2. 最新IT技術を使った会計業務

- (1) 経理財務部門を取り巻く環境の変化
- (2) 経理業務プロセス改革の必要性
- (3) プロセス改革時に網羅すべき3要素
- (4) 内部統制の考え方
- (5) 改正電子帳票保存法 (平成28年) 概要
- (6) 業務プロセス改善はIT化が全てではない
- (7) 業務プロセス構築例
- (8) RPA導入対象業務例
- (9) RPA導入の留意点
- (10) RPA導入とAI

## 3. 監査業務への展望と課題

- (1) 「次世代の監査への展望と課題」目次
- (2) 次世代会計業務と監査への影響
- (3) 監査技法の進化の必要性
- (4) 次世代の監査実施にあたっての諸課題
- (5) 新たな領域で活躍する公認会計士像

# 1. いま何が起きているのか

# 経理財務部門を取り巻く環境の変化

## ～会計事務所も場所を問わない時代がやってくる！～

### JBAからのお知らせ

#### AIクラウドセンター開設のお知らせ

JBAグループでは、最新IT技術（AI/RPA/フィンテック/クラウドなど）を利用した会計・税務サービスの提供を推進するため、2017年6月1日に「JBA AIクラウドセンター」を開設しましたので、お知らせいたします。

2017年6月9日

JBAグループ グループCEO

脇 一郎（公認会計士）

JBA AIクラウドセンター（JBA税理士法人松山事務所内）

所長：梶原 英樹（税理士、公認会計士）

住所：〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-4 松山大同生命ビル2F

電話番号：089-961-4231

F A X：089-961-4232

JBA AIクラウドセンターにおける主な提供サービス

- ①クラウドソフトウェア(会計・給与)におけるアウトソーシングサービス（経理記帳・資金管理・給与計算など管理業務全般）
- ②RPAツールやその他最新IT技術を活用した業務効率化支援コンサルティング
- ③クラウドソフトウェアの代表格であるFreee/マネーフォワード導入支援

（出典：JBAグループHP）

# (1) 最新IT技術 (AI、RPA、フィンテック、クラウド、など) がもたらすもの ～自動化ロボティクス (日本RPA協会より)...



## ■ 動画出所

<https://www.youtube.com/watch?v=PDMUoXvVgxc>

※本PDF上では動画ファイルは再生しません。リンク先のYoutubeからはご覧いただけます。

# (1) 最新IT技術 (AI、RPA、フィンテック、クラウド、など) がもたらすもの ~FinTech利用分野~

金融の分野ではFinTechが発達。金融機関と金融系システムインテグレーターの協業による新しい金融サービスが提供されている

Finance 金融機関

FinTech

Technology テクノロジー企業

## ① 個人資産管理

- クラウドシステム上で家計簿サービス等を用いて、個人資産を管理
  - ✓ 金融機関・銀行・証券会社とデータ連携
  - ✓ ファイナンシャルプランのアドバイス等の付加サービス

## ② 融資

- (個人)
  - P2P (ピア・ツー・ピア) レンディング：仲介会社を介した個人間少額貸付
- (法人)
  - クラウド会計システム上の融資審査
  - クラウドファンディング
  - ソーシャルレンディング

## ③ 決済

- (個人)
  - EC決済サービス
- (法人)
  - 通貨が異なる国際間の送金・決済
  - 仮想通貨による決済システムの開発
  - アカウントアグリゲーション (口情報の集約)

## ④ 投資支援

- ロボアドバイザー
  - ✓ システム上のバーチャルなアドバイザーが助言や投資一任業務を実施し資産運用業務を代行

## ⑤ 経営支援業務

- クラウド型会計ソフト
  - ✓ 経費精算
  - ✓ 給与計算
  - ✓ 金融機関連携
  - ✓ レポーティング

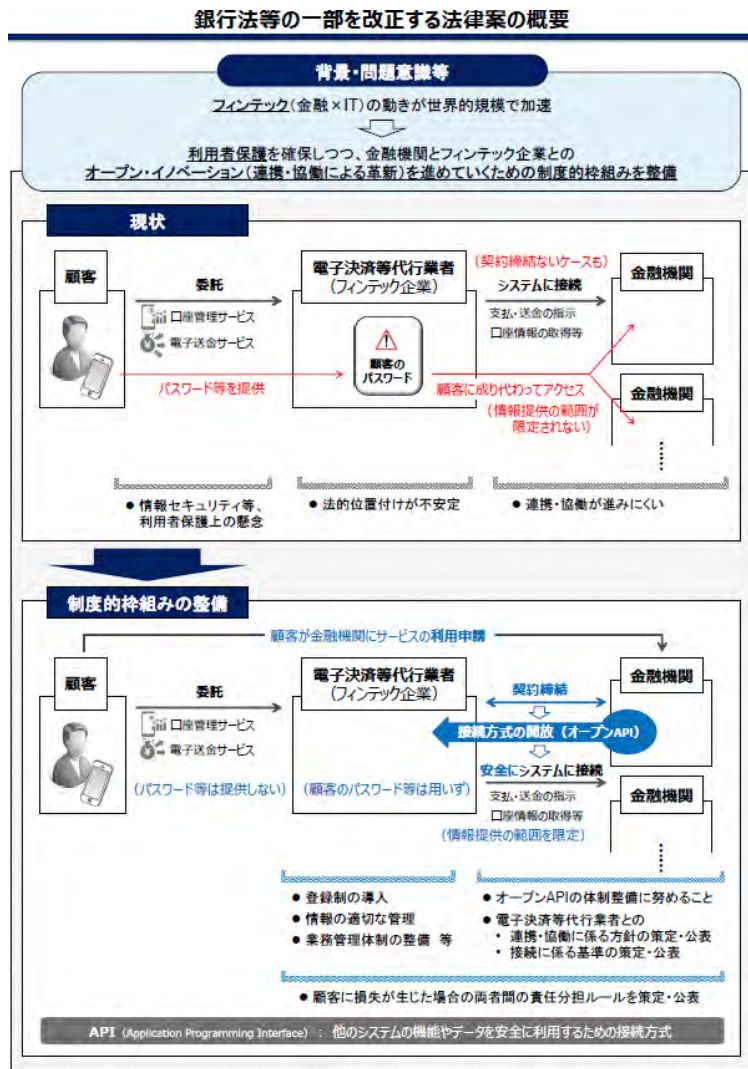
## ⑥ 仮想通貨

- 仮想通貨
  - ✓ 法定通貨とは別のネット上のバーチャルな通貨
- ブロックチェーン
  - ✓ 分散型台帳技術
  - ✓ 安価で便利な決済・送金手段である仮想通貨ビットコインを支える基盤技術

個人・法人へのサービス提供

# (1) 最新IT技術 (AI、RPA、フィンテック、クラウド、など) がもたらすもの ~FinTech推進に向けた制度~

銀行法改正により、FinTechの安全性、利便性はより向上する見込み



## 金融機関におけるオープンAPI導入に係る制度的枠組みの整備

平成29年3月3日に閣議決定された銀行法等の一部を改正する法律案（現在国会にて審議中）では、電子決済等代行業者（**フィンテック企業**）を登録制とした上で、金融機関に対し、**フィンテック企業とのAPI連携への体制整備を求めている。**改正が成立すれば、金融機関とフィンテックサービスのAPI連携が促進され、**クラウド会計サービス**をはじめとした、フィンテックサービスの**利便性、安全性が向上**することが予想される。

出典：金融庁HP「国会提出法案」

<http://www.fsa.go.jp/common/diet/193/01/gaiyou.pdf>

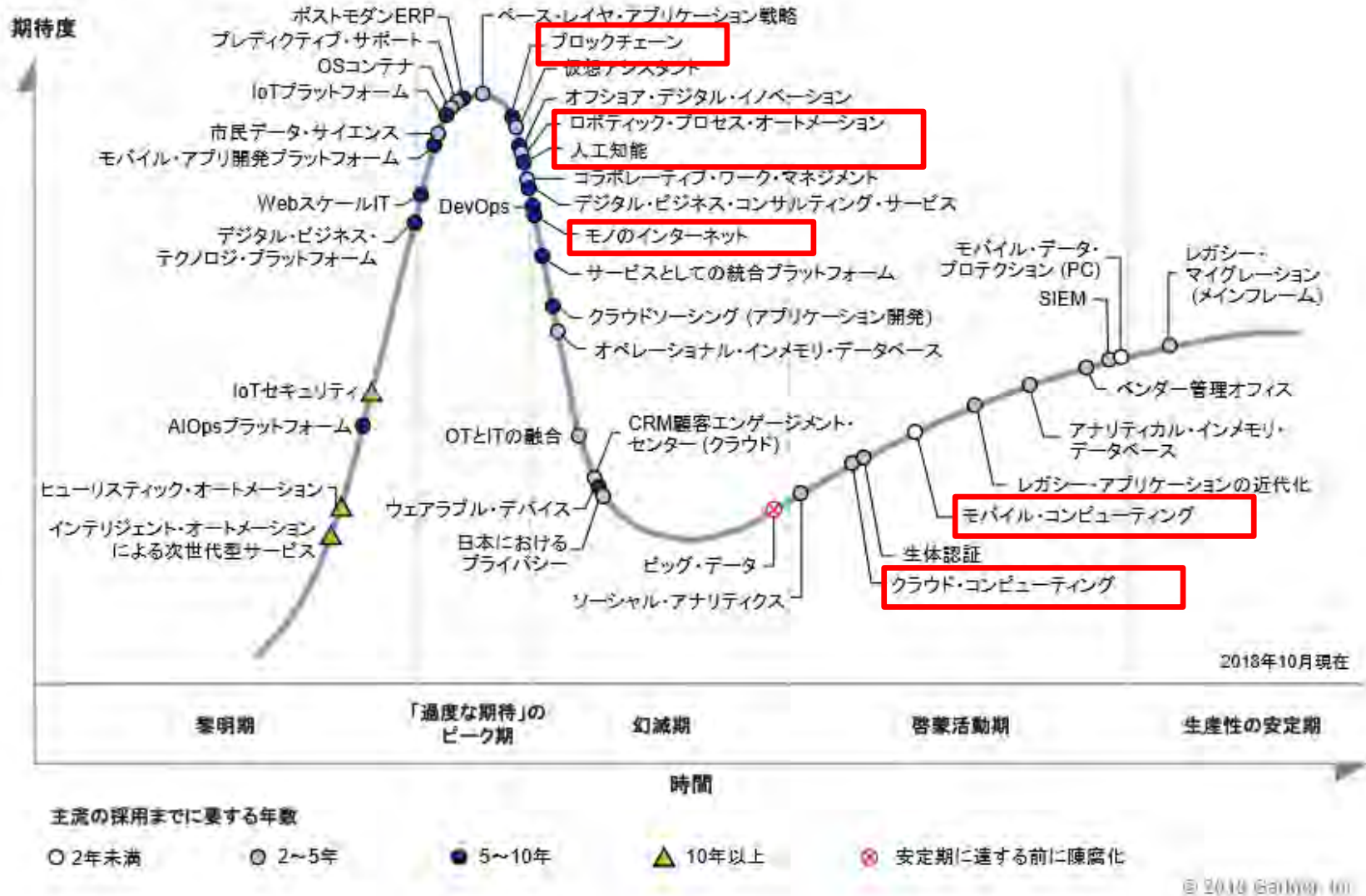
# (1) 最新IT技術 (AI、RPA、フィンテック、クラウド、など) がもたらすもの ～AI搭載製品～

企業名	AIを取り入れた代表的な製品・サービス名	概要
欧州SAP	SAP Clea	AIを取り込んだアプリケーション「SAP Clea」を2017年1月に発表。会計、採用、マーケティングなどの領域でAIを取り入れたアプリケーションを提供予定
米オラクル	Adaptive Intelligent Applications	クラウドサービスの利用データに加え、SNSやPOSといった社外のデータを分析し、ERPやCRMなどのアプリケーションに組み込んで提供。第一弾製品「Offers」を提供予定
米セールスフォース・ドットコム	Salesforce Einstein	SaaSにAIを組み込むコンセプト「Salesforce Einstein」を2016年9月に発表。2017年のバージョンアップからAIを取り入れた機能を本格的に始める
日立ソリューションズ	リシテア/AI分析	人事パッケージ「リシテア」に蓄積したデータを、AIを使って分析する機能を提供。「組織ストレス予測サービス」を2017年2月に、「組織パフォーマンス診断サービス」を5月に販売開始予定
米マイクロソフト	Dynamics 365	2016年11月に提供開始したERP「Dynamics 365」にAIを中心としたAIを活用する機能を搭載。「リレーションシップインサイト」「需要予測」などの機能が過去の同様の機能と比較して高い精度で利用できるようになった
ワークスアプリケーションズ	HUE	2015年12月に提供を始めたERP「HUE」で順次、AIを使った機能を提供中。予測分析を使った入力支援機能などを提供
米ワークディ	Retention Risk、Customer Collectionsなど	2014年からAIを取り入れたアプリケーションの提供を開始。2017年3月に最新版では、ユーザーが自らデータを分析したり、活用したりできる「Platform」の提供を始める



現段階では、主に「入金消し込み」「需要予測（予算策定）」  
「ビッグデータを使った分析」などの機能に利用

# (1) 最新IT技術 (AI、RPA、フィンテック、クラウド、など) がもたらすもの ~AI、RPA、ブロックチェーンは「幻滅期」~



出典：日本におけるテクノロジーのハイプ・サイクル：2018年」  
(ガードナー・ジャパン2018年10月11日)

# (1) 最新IT技術 (AI、RPA、フィンテック、クラウド、など) がもたらすもの ～AIのよくある10の誤解 (ガードナー) ～..

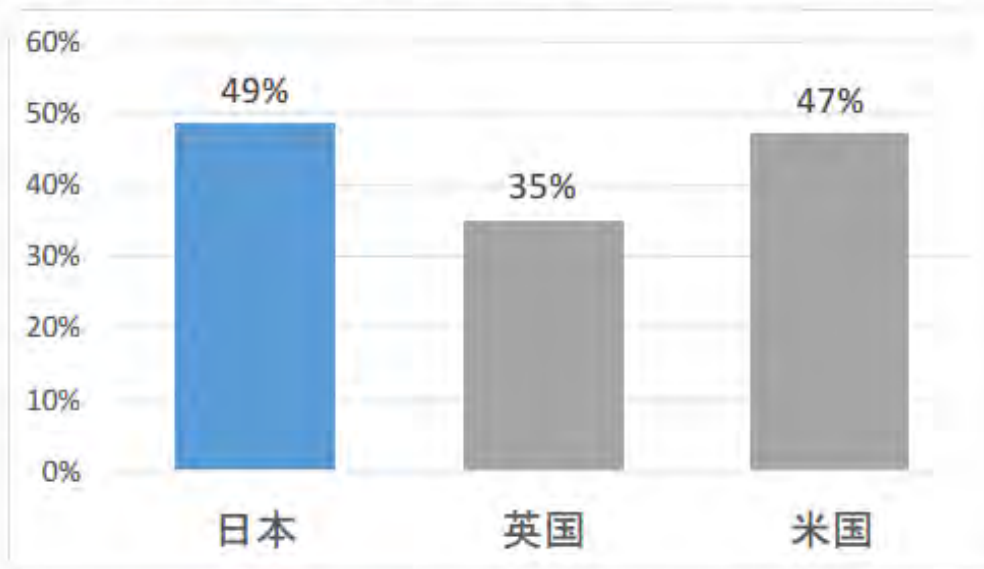
1. すごく賢いAIが既に存在する
2. IBM Watsonのようなものや機械学習、深層学習を導入すれば、誰でもすぐに「すごいこと」ができる
3. AIと呼ばれる単一のテクノロジーが存在する
4. AIを導入するとすぐに効果が出る
5. 「教師なし学習」は教えなくてよいため「教師あり学習」よりも優れている
6. 深層学習が最強である。
7. アルゴリズムをコンピュータ言語のように選べる
8. 誰でもがすぐに使えるAIがある
9. AIとはソフトウェア技術である
10. 結局、AIは使い物にならないため意味がない

出典：日本におけるテクノロジーのハイブ・サイクル：2016年」  
(ガードナー・ジャパン)

## (2) 経理財務部門を取り巻く環境の変化 ～労働力の代替可能性～

10～20年後に、日本の労働人口の約49%が就いている職業が人工知能やロボット等に代替可能との推計結果が得られている

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合（日本、英国、米国の比較）



注) 米国データはオズボーン准教授とフレイ博士の共著“*The Future of Employment*”(2013)から、また英国データはオズボーン准教授、フレイ博士、およびデロイトトーマツコンサルティング社による報告結果(2014)から採っている。

<参考資料>

野村総合研究所 2015年12月2日 News Release

# (2) 経理財務部門を取り巻く環境の変化 ～会計業務の代替可能性～

●人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業(50音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

## バックオフィス・会計分野の 代替可能性が高い

●人口知能やロボット等による  
代替可能性が高い100種の職業  
(50音順、並びは代替可能性確立と無関係)  
例>

一般事務員

会計監査係員

経理事務員

データ入力係

IC生産オペレーター	こん包工	電子計算機保守員 (IT保守員)
一般事務員	サッシ工	電子部品製造工
鋳物工	産業廃棄物収集運搬作業員	電車運転士
医療事務員	紙器製造工	道路パトロール隊員
受付係	自動車組立工	日用品修理ショップ店員
AV・通信機器組立・修理工	自動車塗装工	バイク便配達員
駅務員	出荷・発送係員	発電員
NC研削盤工	じんかい収集作業員	非破壊検査員
NC旋盤工	人事係事務員	ビル施設管理技術者
会計監査係員	新聞配達員	ビル清掃員
加工紙製造工	診療情報管理士	物品購買事務員
貸付係事務員	水産わり製品製造工	プラスチック製品成形工
学校事務員	スーパー店員	プロセス製版オペレーター
カメラ組立工	生産現場事務員	ボイラーオペレーター
機械木工	製パン工	貿易事務員
寄宿舎・寮・マンション管理人	製粉工	包装作業員
CADオペレーター	製本作業員	保管・管理係員
給食調理人	清涼飲料ルートセールス員	保険事務員
教育・研修事務員	石油精製オペレーター	ホテル客室係
行政事務員 (国)	セメント生産オペレーター	マシニングセンター・オペレーター
行政事務員 (県市町村)	繊維製品検査工	ミシン縫製工
銀行窓口係	倉庫作業員	めっき工
金属加工・金属製品検査工	惣菜製造工	めん類製造工
金属研磨工	測量士	郵便外務員
金属材料製造検査工	宝くじ販売人	郵便事務員
金属熱処理工	タクシー運転者	有料道路料金収受員
金属プレス工	宅配便配達員	レジ係
クリーニング取次店員	鍛造工	列車清掃員
計器組立工	駐車場管理人	レンタカー営業所員
警備員	通関士	路線バス運転者
経理事務員	通信販売受付事務員	
検取・検品係員	積卸作業員	
検針員	データ入力係	
建設作業員	電気通信技術者	
ゴム製品成形工 (タイヤ成形を除く)	電算写植オペレーター	

<参考資料>

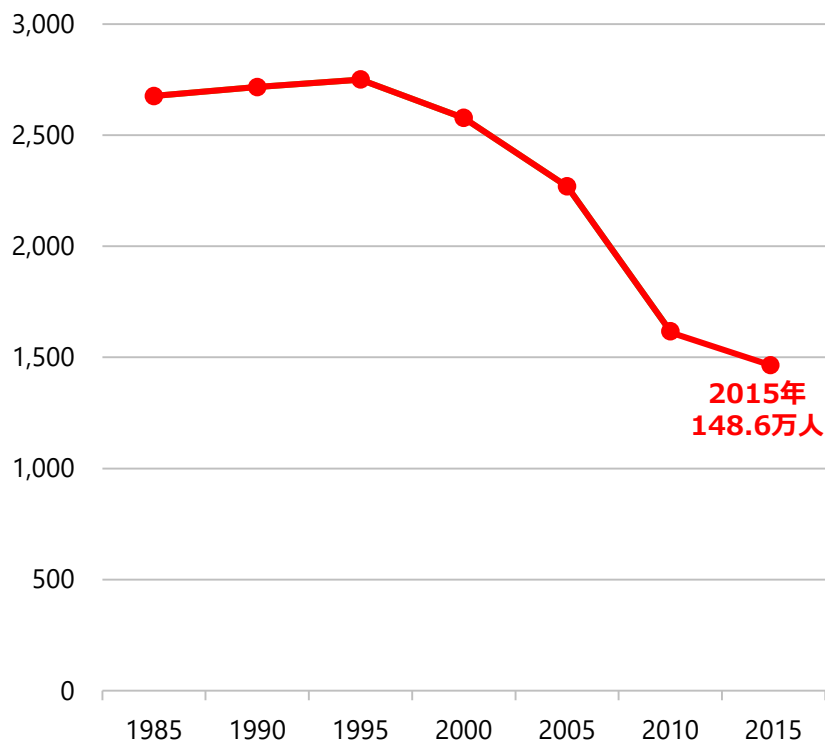
野村総合研究所 2015年12月2日 News Release

## (2) 経理財務部門を取り巻く環境の変化 ～経理人材の減少～

会計事務従事者、会計に関連する資格の受験者数はともに減少しており、今後もこのトレンドは続くことが予想される。

会計事務従事者数の推移

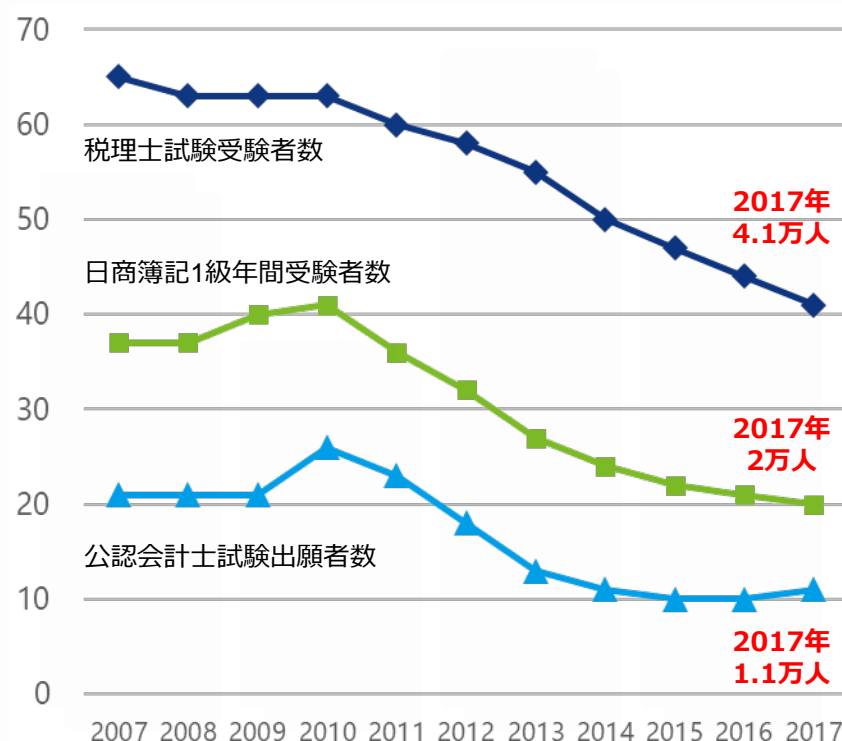
(単位：千人)



(出典)  
会計事務従事者数：総務省統計局「国勢調査 時系列データ」より集計

会計系資格受験者数の推移

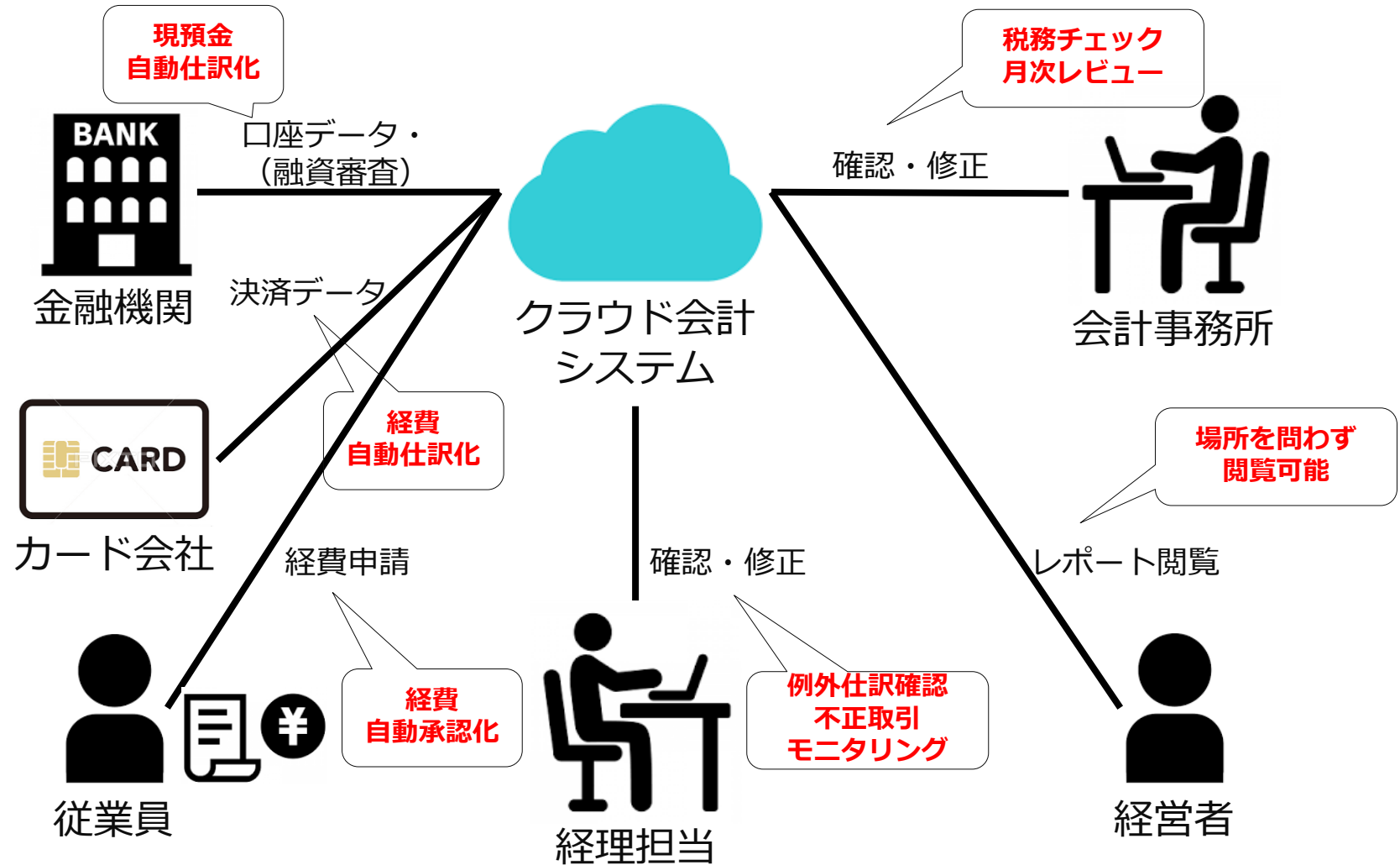
(単位：千人)



(出典)  
税理士試験受験者数：国税庁「税理士試験情報」より集計  
簿記検定一級受験者数：日本商工会議所「受験データ」より集計  
公認会計士試験受験者数：公認会計士・監査審査会「公認会計士試験情報」より集計

## (2) 経理財務部門を取り巻く環境の変化 ～クラウド会計システム～

経理の分野では、クラウド会計システムにより自動化が進展



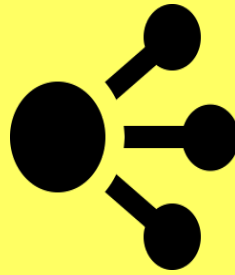
## (2) 経理財務部門を取り巻く環境の変化 ～クラウド会計システム～

クラウド会計の利用には、「リアルタイム経営」「自動化による業務効率化」「専門家とのスムーズな連携」などのメリットがある



### リアルタイム 経営

クラウド会計を利用することで、複数拠点の経営成績をリアルタイムに把握することができます。



### 自動化による 業務効率化

銀行口座やクレジットカード、その他の業務システムとの連携することで、仕訳や振込データを自動で作成し、業務を効率化することが可能です。

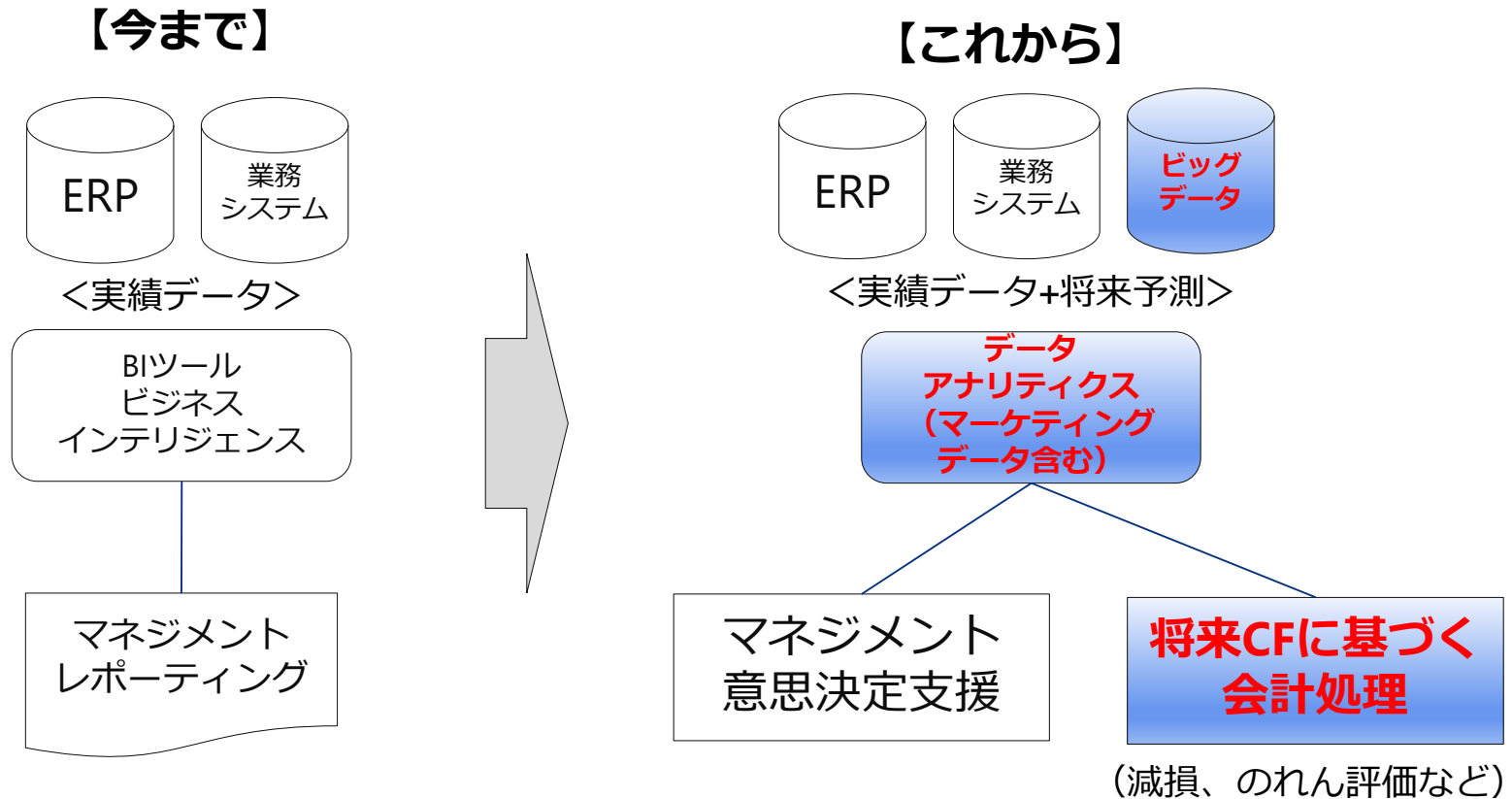


### 専門家との スムーズな連携

税理士・会計士とリアルタイムにデータを共有して、日々の経理から、決算・申告を効率化できます。

## (2) 経理財務部門を取り巻く環境の変化

～時代はデータアナリティクスへ～



### ポイント

経理財務部門も**将来予測データ**を扱うことが必要！

### (3) 最新IT技術導入のポイントと留意点～RPAの活用～

## RPA(Robotic Process Automation)により、定型作業は自動化が進む

- RPAはこれまで人間のみに対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用した業務を代行・代替する取り組み
- 実体としてのロボットではなくソフトウェアによる仮想のロボットで、人がこれまで行っていた例えばデータを抽出したり入力したりといったような定型的な業務を自動化・効率化するもの

#### ■システムを用いた会計処理のプロセス例



#### 現在

##### システム+手作業

- 手作業による場合、每期同じ運用が必要
- 作業によってはExcel等の加工が必要
- システムを運用する場合でも入力・登録・検証等の作業が必要
- インプットデータが変更される都度、同じオペレーションが複数回必要となる

#### ■経理領域で適用が想定される分野

- 購買支払業務
- 受注入金管理業務
- 売上管理業務
- リベート管理業務
- 督促回収業務
- etc

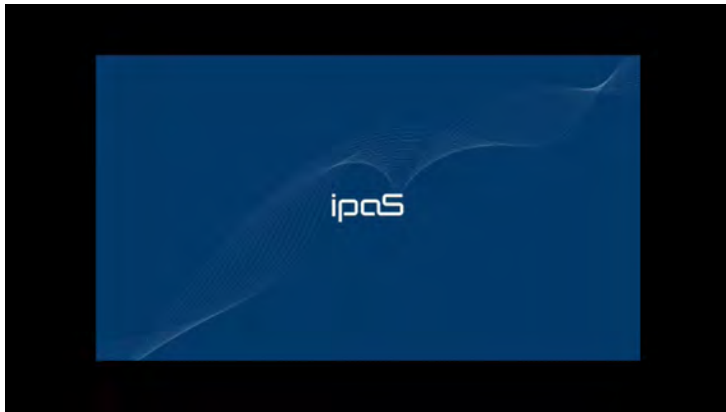
#### 今後

##### 従来のシステム+RPAで自動化

- 作業の効率化+ミスの削減+統制の強化

出典：日本RPA協会HP

### (3) 最新IT技術導入のポイントと留意点～RPAデモ動画～



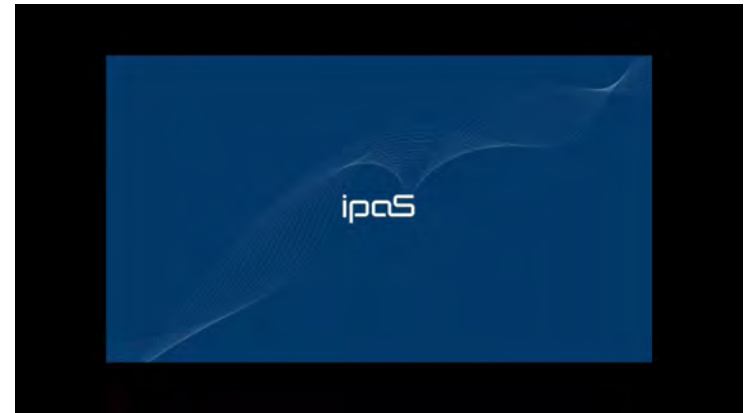
ipaSを利用した業務自動化事例①



デモ動画 経費精算書 交通費チェック



デモ動画 打刻データアップロード



デモ動画 営業活動におけるipaSの活用

(出典：株式会社デリバリーコンサルティング <http://www.deliv.co.jp/>)

※本PDF上では動画ファイルは再生しません。

# (3) 最新IT技術導入のポイントと留意点

## ～自動処理プロセスの拡充～

RPAはルール化出来る作業を処理する機能を持つ。日本企業・海外企業ともに既に会計業務プロセスのRPA化に取り組んでいる

### RPAの機能例

#### ■ Input

- アプリの起動
- ログイン・ログアウト
- データ読込
  - Web画面
  - Excel
  - CSV
  - OSコマンド
  - PDF
  - Text
  - 電子化した紙データ

- ウェブ検索・参照・抽出
- 入力・登録

#### ■ 処理

- コピー&ペースト
- データベースへのクエリ発行
- 集計・加工
- 確認・判断

#### ■ アウトプット

- 帳票作成・出力

### RPA導入による業務プロセスの自動化範囲



出典：企業におけるRPA導入のリスクと対策のポイント（KPMG、2016年11月）

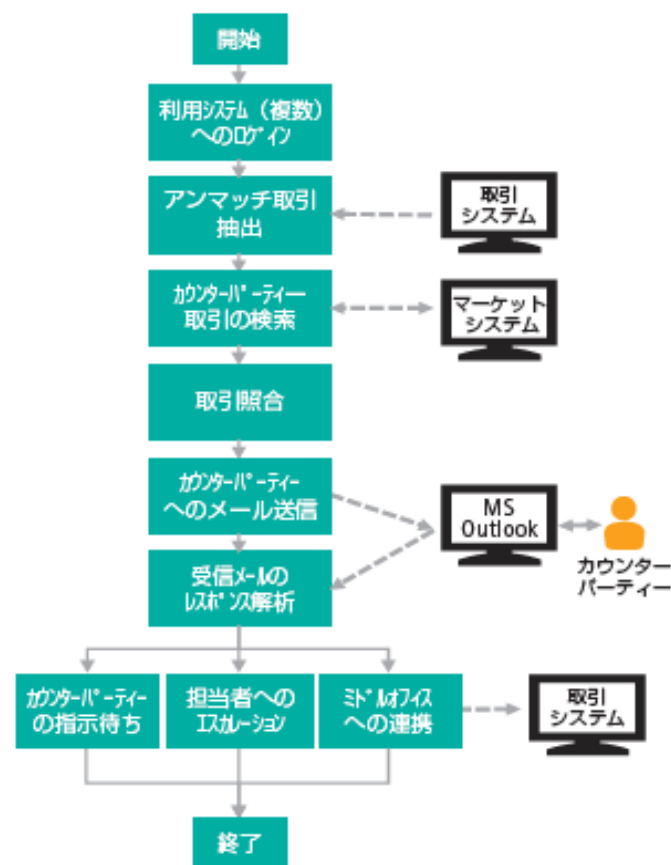
# (3) 最新IT技術導入のポイントと留意点 ～RPAの活用事例～

RPAは実用段階に入っており、①定型的かつ②一定のボリュームがあり、③正確性が求められる業務を中心に導入が進んでいる。

## <適用領域の例>

領域	パイロットプロセス	自動化割合	処理スピード	コスト効果 (作業工数ベース)
1 経理処理	ファイナンシャルレポートの作成と取引業者100社へのEメール送付プロセス	100%	74倍	98%削減
2 取引照合	アンマッチ取引の照合プロセス ※右記参照	80%	5倍	30%削減
3 ITサービス	個人所有のICカードを忘れた場合のITサービスへのアクセス許可プロセス	50%	3倍	30%削減

## <「取引照合」のプロセス概要>



出典：アクセンチュアHP「実用段階に入ったロボットオペレーション」

## (3) 最新IT技術導入のポイントと留意点

### ～RPAのメリット／デメリット～

#### メリット

- ▶人間よりも**正確性**については圧倒的な能力がある。
- ▶変化に強く、柔軟性があるため、**スモールスタート・メンテナンス向き**。
- ▶業務の標準化などを必ずしも必要ではなく、**既存のプロセスに適応**させるので導入が早い。
- ▶一般のシステム開発・投資よりも、**圧倒的に安価**。

#### デメリット

- ▶機械的であるため、**定形化**をする必要がある（特にクラス1）。
- ▶RPA化することで、**業務がブラックボックス化**する可能性がある。
- ▶（特に経理財務部門への導入は）**投資対効果**を良く検討する必要がある。
- ▶**お休み**をいただくこともある（エラー、フリーズ）。

# (3) 最新IT技術導入のポイントと留意点

## ～検討するポイント～

### ①投資対効果の観点

- 自動処理化は「**単純**」「**業務量が大**」「**多頻度**」が基本的な導入観点だが、経理財務業務に「**業務量が大**」「**多頻度**」が少ないのも事実（できる部分はIT化を進めてしまっている）。
- 一方、「**単純作業**」が苦手な若者が増えている（世の中の自動処理化が進み、単純で反復作業が日常生活でなくなりつつある）。

ROI的視点よりも「**働き方改革**」視点で推進！

### ②内部統制の観点

- 特にRPAは、完全なるITプロセス化ではなく、Excelマクロ関数的な業務になり、スプレッドシート統制的な視点（仕様の確認、フォーマットの変更管理、セキュリティなど）が必要となる。
- 新しい内部統制の観点（例：電子帳票保存法（後頁参照））が必要となることもある。

事故が起こる前に**経験のある専門家などに相談**！

# (3) 最新IT技術導入のポイントと留意点

## ～検討するポイント～

### ③ロボマネジメントの観点

- RPAは、情報システム部門が主体的に構築するのではなく、自部門スタッフがトライ&エラーで構築していくものなので、どこでどのロボットが稼動しているかのロボマネジメントが必要となる。
- これがないと、いわゆる「野良ロボ」がうろつくことになる。

### ④セキュリティーや職務分離の観点

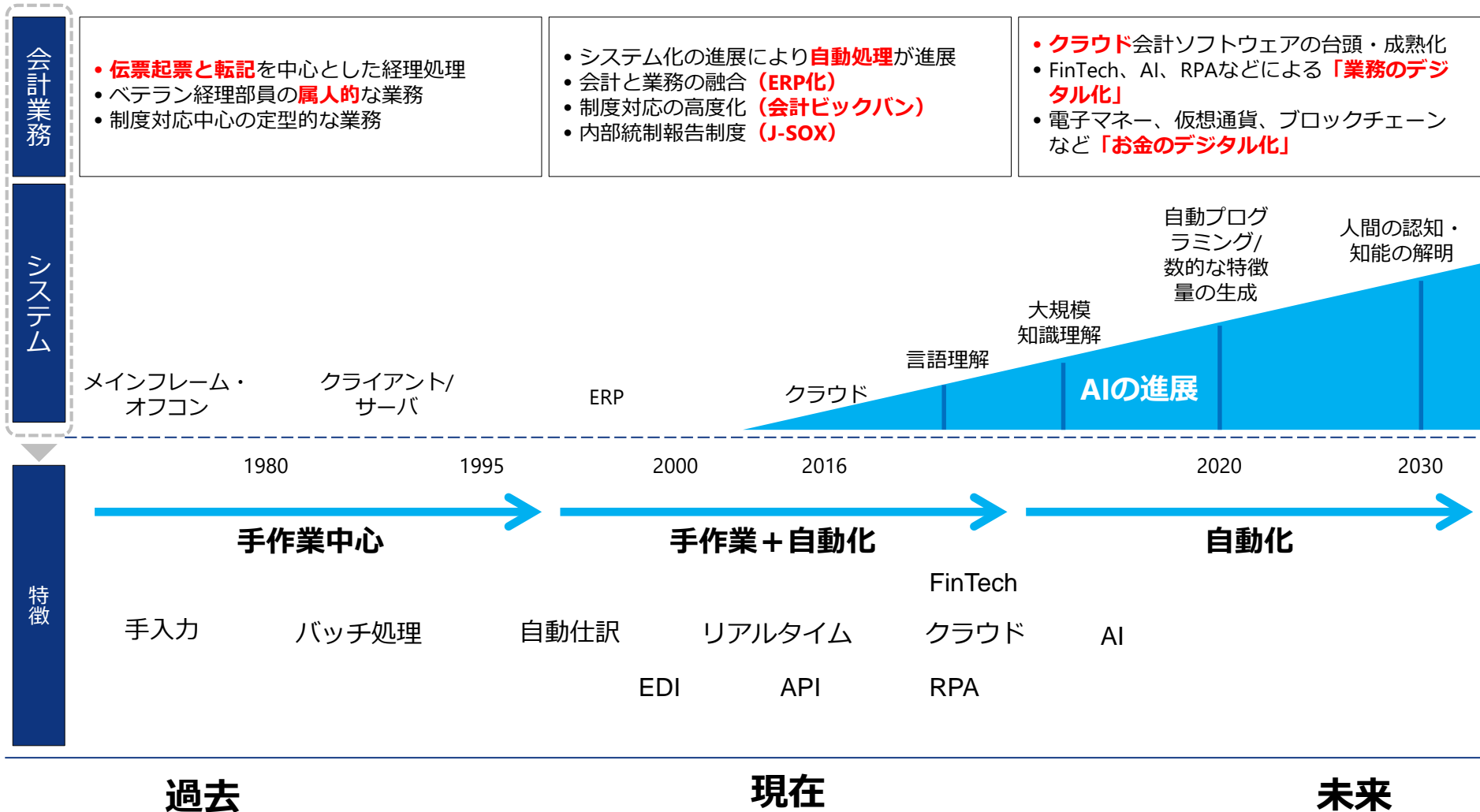
- あらゆるシステムと連携してデータ収集を行う可能性があるため、今まで以上にデータ保全や職務分離に気を配る必要がある。
- 特に銀行システムとの連携は、経理と財務の垣根を取り外すことから、職務分離に気をつける。

経理財務部門にも**IT全般統制**が必要！

## 2. 最新IT技術を使った会計業務

# (1) 経理財務部門を取り巻く環境の変化 ～会計業務の変遷～

会計業務は手作業からシステム化を経て、AIを利用した自動化へ変遷

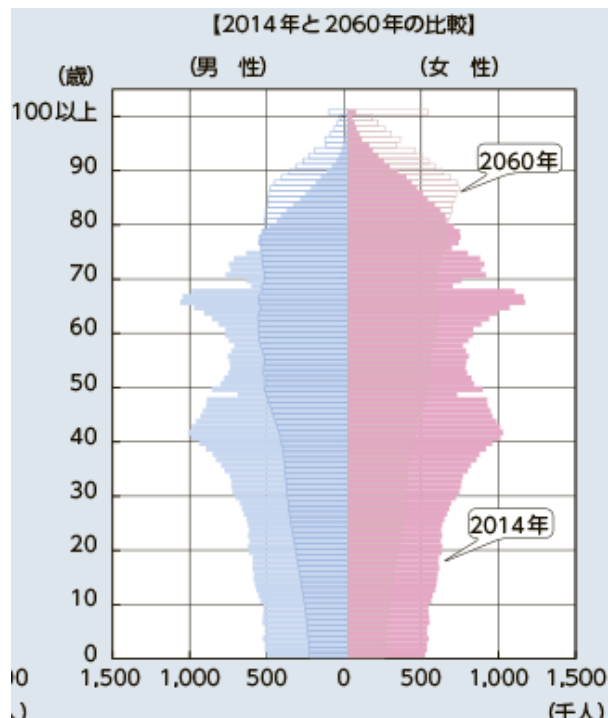


参考資料：東京大学・松尾豊准教授：技術発展と社会への影響（2015年12月）

## (2) 経理業務プロセス改革の必要性

人材減少への対応・コスト削減・コア業務への経営資源集中の観点から経理業務プロセス効率化が必要

### 人材減少への対応



参考資料：平成28年厚生労働白書

### 先進IT技術への対応

現状のマニュアル系業務と今後の先進IT技術を使用した経理業務プロセスでは乖離があるため対応が必要

- クラウド化/AI/RPAなど先端技術への対応
- リスク・ガバナンスの課題への対応
- ビッグデータの活用
- 先端技術導入・改革プロジェクトの管理
- etc

### 付加価値の高い業務へ集中

従来の会計処理・帳票作成・報告業務からガバナンス・コンプライアンス/Planning 事業系へ

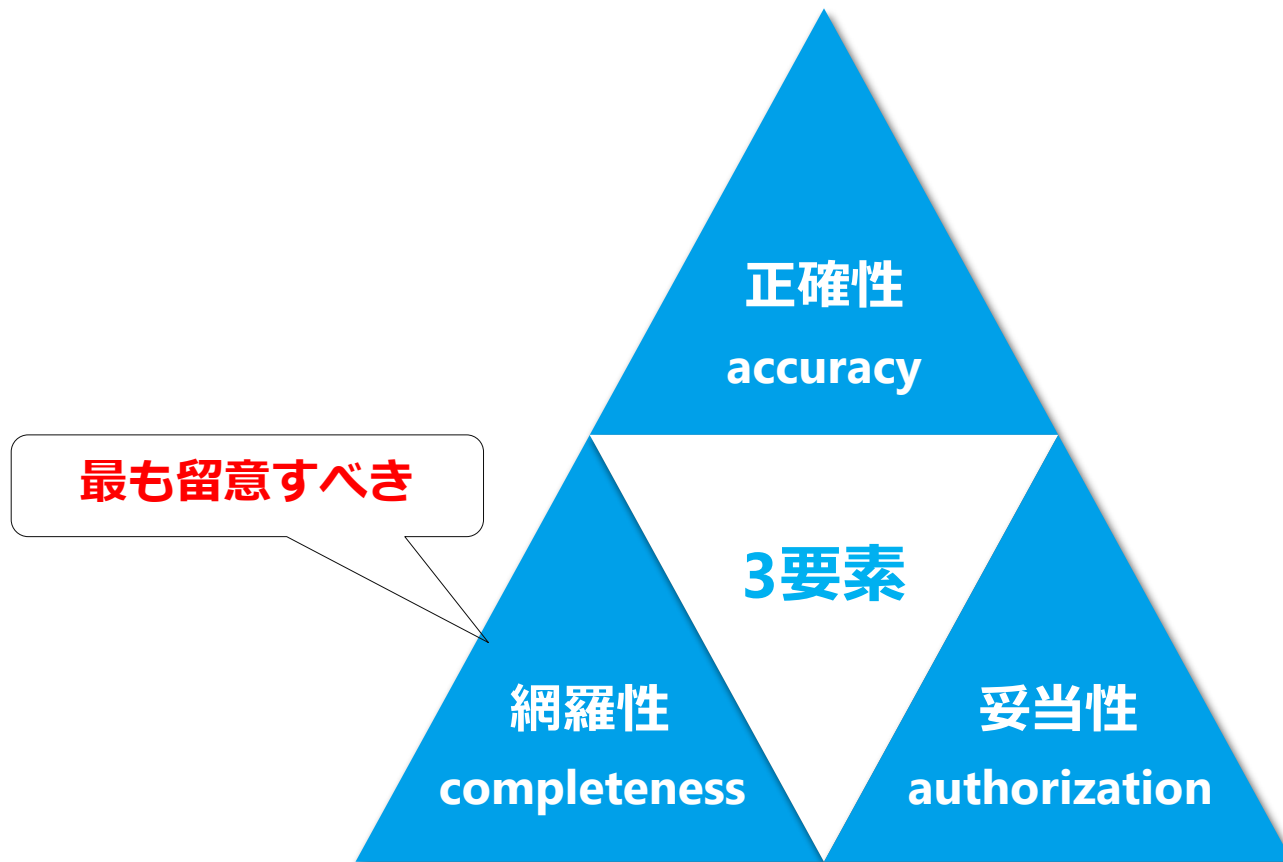
経営意思  
決定関連作業

判断が必要な  
経理作業

単純な  
経理作業

### (3) プロセス改革時に網羅すべき3要素

プロセス変革の際には「正確性」・「網羅性」・「妥当性」の確保を考慮して実施する必要がある



# (4) 内部統制の考え方

## 【RPAの例】



**ITアプリケーション統制？ マニュアル統制の延長？  
EUC(スプレッドシート統制)？**

出典：企業におけるRPA導入のリスクと対策のポイント（KPMG、2016年11月）

# (5) 改正電子帳票保存法（平成28年）概要（1/3）

## 電子帳簿保存法におけるスキャナ保存の要件が改正されました

平成28年度の税制改正により、「電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則（平成10年3月31日号外大蔵省令第43号）」の一部が改正され、いわゆるスキャナ保存の要件のうち一部が改正されました。

### ～ 改正の概要 ～

#### 1 スキャナについて、「『原稿台と一体型』に限る」要件を廃止

これまで、国税関係書類の読み取りを行うスキャナについては、「原稿台と一体型に限る」という要件がありましたが、この要件が廃止されました。

#### 2 領収書等の受領者等が読み取る場合の要件を整備

領収書や請求書等について、その受領者や作成者が読み取る場合、受領等後、その者が署名の上、3日以内にタイムスタンプを付すことが要件とされました。

また、この場合で、読み取る国税関係書類の大きさがA4以下であるときは、大きさに関する情報の保存が不要とされました。



上記1・2の改正により、例えば、受領した領収書を社外でスマホで読み取ることができるようになりました。

#### 3 小規模企業者の特例を創設

保存義務者は、いわゆる適正事務処理要件（①相互けんせい、②定期的なチェック、③再発防止策）に関して、事務手続や規程を整備するとともに、これらに基づいた事務処理を行う必要がありますが、保存義務者が小規模企業者の場合で、②の「定期的なチェック」を税務代理人が行うときは、①の「相互けんせい」の要件については不要となります。

上記改正事項を含めたスキャナ保存要件の全体像については、次ページをご参照ください。

出所：国税庁HP ([https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sonota/03\\_2.pdf](https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sonota/03_2.pdf))

# (5) 改正電子帳票保存法 (平成28年) 概要 (2/3)

## スキャナ保存要件一覧表 (平成28年9月30日以後申請分)

スキャナ保存に係る要件の概要	規則第3条の該当箇所(注1)	帳簿・書類のうち決算関係書類	書類のうち決算関係書類以外のもの		
			重要書類(注2)		一般書類(注3)
			預収書・契約書及びこれらの写し	資金や物の流れに直結・連動する書類(請求書・納品書等)	左記以外の書類(見積書・注文書等)
スキャナ保存の可否	③	×	○	○	○
実質性の確保 入力期間の制限 一定水準以上の解像度及びカラー画像による読み取り タイムスタンプの付与 読取情報の保存 ヴァージョン管理 入力者等情報の確認 適正事務処理要件	⑤一イ	-	【早期入力方式】 国税関係書類に係る記録事項の入力をその受領等後、速やか(1週間以内)に行うこと		
	⑤一ロ		【業務処理サイクル方式】 国税関係書類に係る記録事項の入力をその業務の処理に係る通常の期間(1か月以内)を経過した後、速やか(1週間以内)に行うこと		
	⑤		※ 国税関係書類の受領等から入力までの各事務の処理に関する規程を定めている場合に限る。 【適時入力方式】適時に入力(注4)		
	⑤ニイ	-	(1) 解像度が200dpi相当以上であること		
	⑤		(2) 赤色、緑色及び青色の階調がそれぞれ256階調以上(24ビットカラー)であること (2)に関しては、白黒階調(いわゆるグレースケール)での読み取りも認められる。(注4)		
	⑤ニロ	-	一般財団法人日本データ通信協会が認定する業務に係るタイムスタンプ(記録事項が変更されていないことについて、保存期間を通じて確認することができ、課税期間中の任意の期間を指定し、一括して検証することができるものに限る。)を、一の入力単位ごとの電磁的記録の記録事項に付すこと		
	⑤		※ 国税関係書類の受領者等が読み取る場合は、受領等後、受領者等が署名の上、特に速やか(3日以内)にタイムスタンプを付すこと 受領者等が読み取る場合は、読み取る際に、又は受領等後、受領者等が署名の上、特に速やか(3日以内)にタイムスタンプを付すこと(注4)		
	⑤ニハ	-	読み取った際の解像度、階調及び当該国税関係書類の大きさに関する情報を保存すること		
⑤	※ 国税関係書類の受領者等が読み取る場合で、当該国税関係書類の大きさがA4以下であるときは、大きさに関する情報の保存は不要 大きさに関する情報の保存は不要(注4)				
⑤ニニ	-	国税関係書類に係る電磁的記録の記録事項について訂正又は削除を行った場合には、これらの事実及び内容を確認することができる電子計算機処理システムを要すること			
⑤三	-	国税関係書類に係る記録事項の入力を行う者又はその者を直接監督する者に関する情報を確認できるようにしておくこと			
⑤四	-	国税関係書類の受領等から入力までの各事務について、次に掲げる事項に関する規程を定めるとともに、これに基づき当該各事務を処理すること			
⑤		(1) 相互に関連する各事務について、それぞれ別の者が行う体制(相互けんせい) (2) 当該各事務に係る処理の内容を確認するための定期的な検査を行う体制及び手続(定期的な検査) (3) 当該各事務に係る処理に不備があると認められた場合において、その報告、原因究明及び改善のための方策の検討を行う体制(再発防止) ※ 小規模企業者の場合で、(2)を税務代理人が行うときは、(1)の要件は不要 不要(注4)			

### 業務プロセス要件

- ①相互けん制
- ②定期的な検査
- ③再発防止

出所：国税庁HP ([https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sonota/03\\_2.pdf](https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sonota/03_2.pdf))

# (5) 改正電子帳票保存法（平成28年）概要（3/3）

## スキャナ保存要件一覧表（平成28年9月30日以後申請分）

スキャナ保存に係る要件の概要	規則第3条の該当箇所(注1)	帳簿・書類のうち決算関係書類	書類のうち決算関係書類以外のもの		
			重要書類(注2)		一般書類(注3)
			預収書・契約書及びこれらの写し	資金や物の流れに自結・連動する書類(請求書・納品書等)	左記以外の書類(見積書・注文書等)
スキャナ保存の可否	③	×	○	○	○

可視性の確保	帳簿との相互関連性の確保	⑤五	-	国税関係書類に係る電磁的記録の記録事項と当該国税関係書類に関連する国税関係帳簿の記録事項との間において、相互にその関連性を確認することができるようにしておくこと
	見読可能装置の備付け等	⑤六	-	(1) 規則第3条第5項第6号に定める要件を満たしたカラーディスプレイ及びカラープリンタ並びに操作説明書を備え付けること (2) 電磁的記録について、 <u>整然とした形式や4ポイントの大きさの文字を認識</u> できることなど、規則第3条第5項第6号に規定する状態で、速やかに出力することができるようにすること 白黒階調(いわゆるグレースケール)による保存の場合、ディスプレイ及びプリンタはカラー対応である必要はない。(注4)
		⑥	-	
	電子計算機処理システムの開発関係書類等の備付け	①三 ⑤七	-	電子計算機処理システムの概要を記載した書類、そのシステムの開発に際して作成した書類、操作説明書、電子計算機処理並びに電磁的記録の備付け及び保存に関する事務手続を明らかにした書類を備え付けること
検索機能の確保	①五 ⑤七	-	電磁的記録の記録事項について、 <u>次の要件による検索</u> ができるようにすること (1) 取引年月日その他の日付、取引金額その他主要な記録項目での検索 (2) 日付又は金額に係る記録項目について範囲を指定しての検索 (3) 2以上の任意の記録項目を組み合わせた検索	

出所：国税庁HP ([https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sonota/03\\_2.pdf](https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sonota/03_2.pdf))

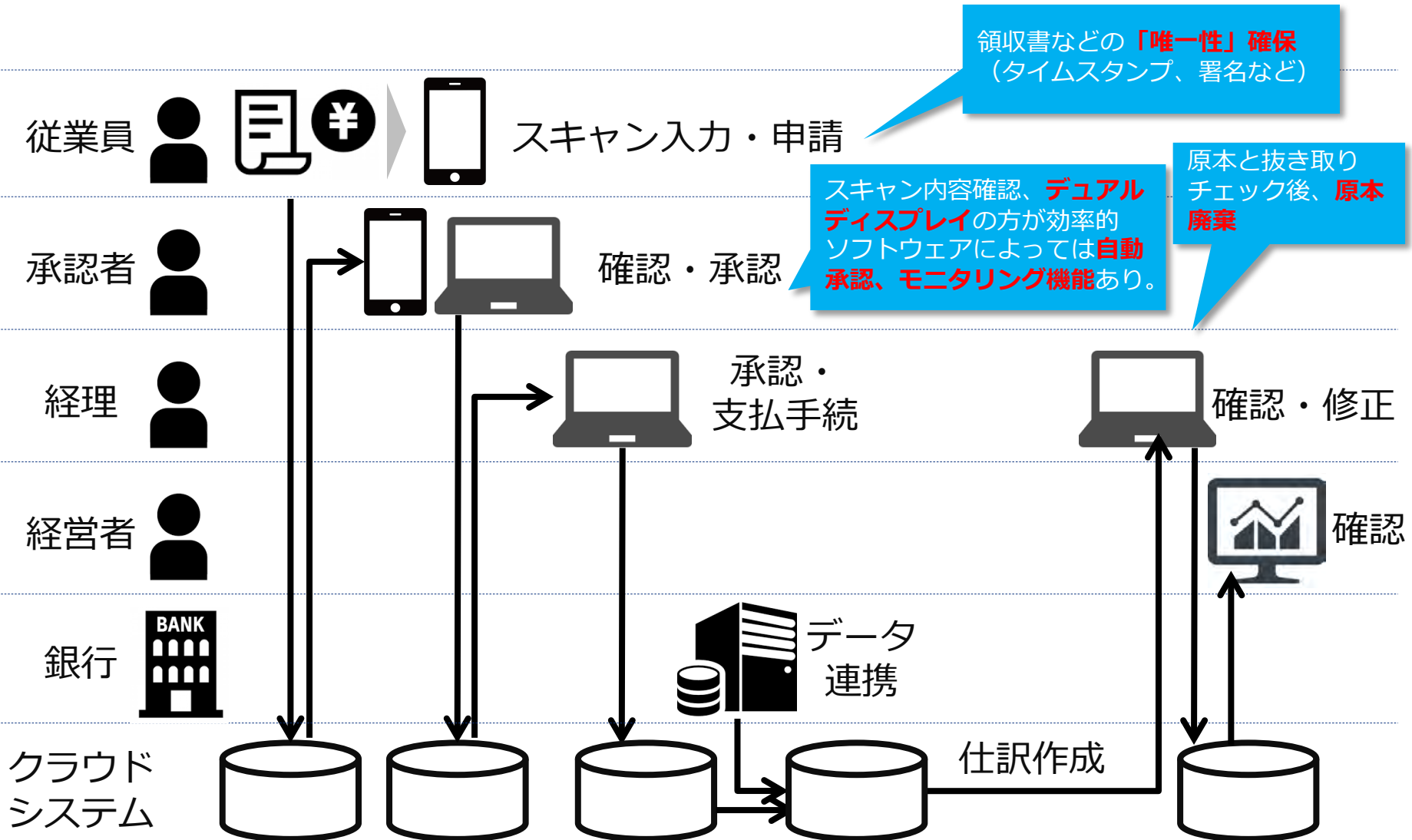
## (6) 業務プロセス改善はIT化が全てではない

業務プロセス改革の施策として、経理財務部門で作業を実施することに加え、内部シェアードサービス化・外部アウトソーシングという選択肢もある

施策	例	留意点
業務環境改善	ペーパーレス電子化・デュアルディスプレイ化 クラウドワークの導入、在宅ワークの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 規程・業務マニュアル等の変更</li> <li>• 設備投資</li> <li>• セキュリティ</li> </ul>
業務スキル改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>• データベース・システムフロー・クラウド・人工知能等の先端技術に精通した人材の育成</li> <li>• ブラックボックス化したシステムとマスタの関連やデータ処理プロセス（論理）が分かるマネージャーの育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育の時間・コスト</li> <li>• 採用方針の見直し</li> </ul>
重要性の見直し及び業務の標準化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 重要性が低い処理・帳票・報告書の削減</li> <li>• 手作業・例外処理を極小化し、システムの自動処理を最大限活用する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 業務プロセス・既存システムの見直し</li> <li>• 他部署（他社）との調整</li> <li>• 正確性・網羅性の確保が必要</li> </ul>
業務プロセスコンサルティング	業務プロセス改善・刷新の改革を外部プロフェッショナルと共に実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コスト</li> <li>• プロジェクトマネジメント</li> </ul>
ERPの刷新	導入時の業務プロセスと現行の業務のズレによる非効率な処理の刷新、業務処理のクラウド化・分散化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大規模プロジェクト化による業務負荷</li> <li>• コスト大</li> </ul>
RPAの導入	ERP導入により業務効率化を達成した以外の手作業等へのロボティクス処理の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 他システムとの連携ミス</li> <li>• 適用誤り・不正利用</li> <li>• 業務プロセスへの適時対応</li> </ul>
アウトソーシング/ シェアードサービス化	ノンコア業務をアウトソーサー（シェアードサービスセンター）へ外注しコア業務へ経営資源を集中 外出しする場合インプットとアウトプットが定義できればよい（プロに任せるので）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ナレッジが定着しない</li> <li>• 導入プロジェクトの負荷</li> <li>• 人的資源の再配置</li> </ul>

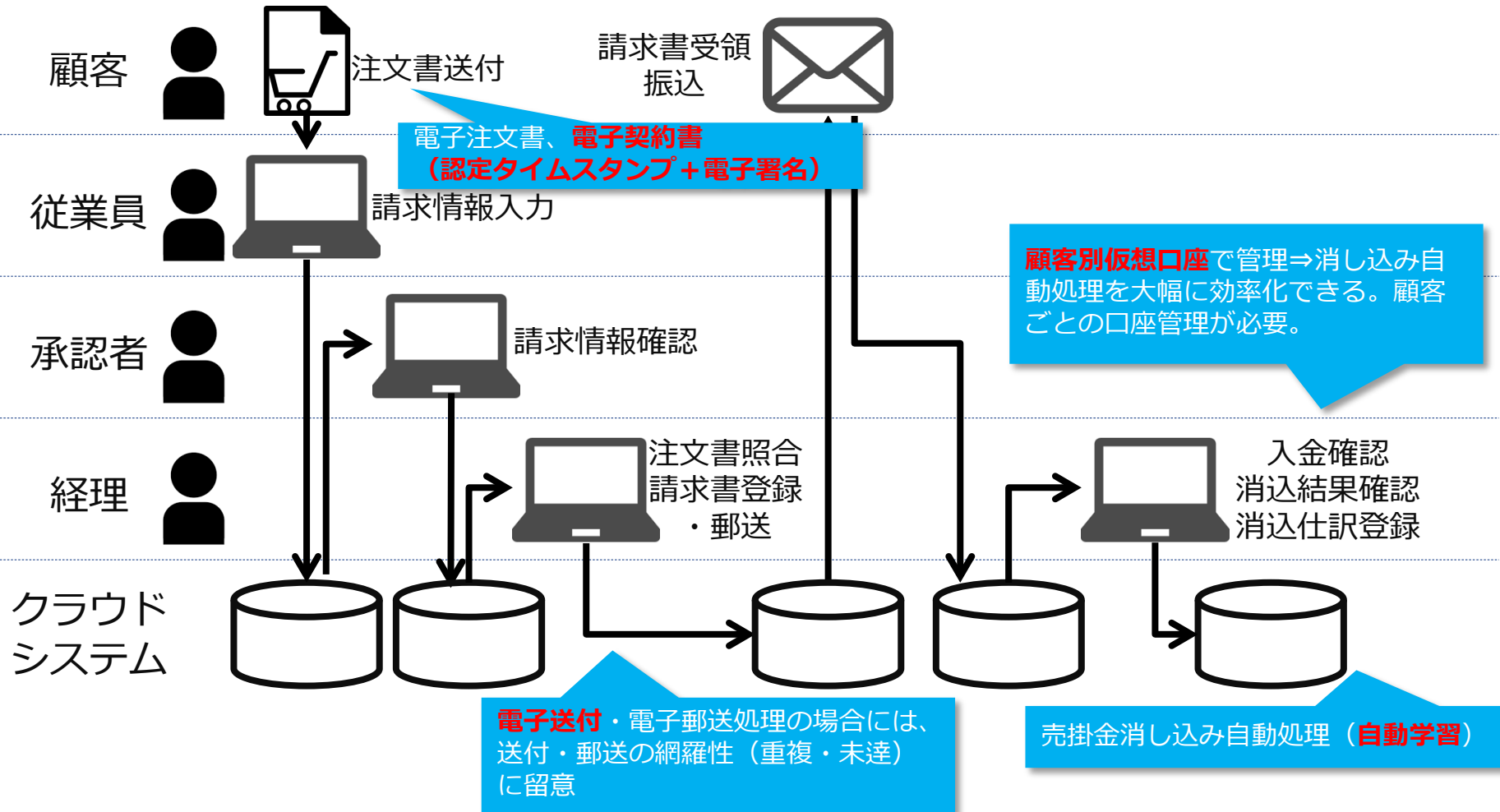
# (7) 業務プロセス構築例 ～経費精算～

システム上で申請・承認プロセスが進み、銀行の支払データと連携



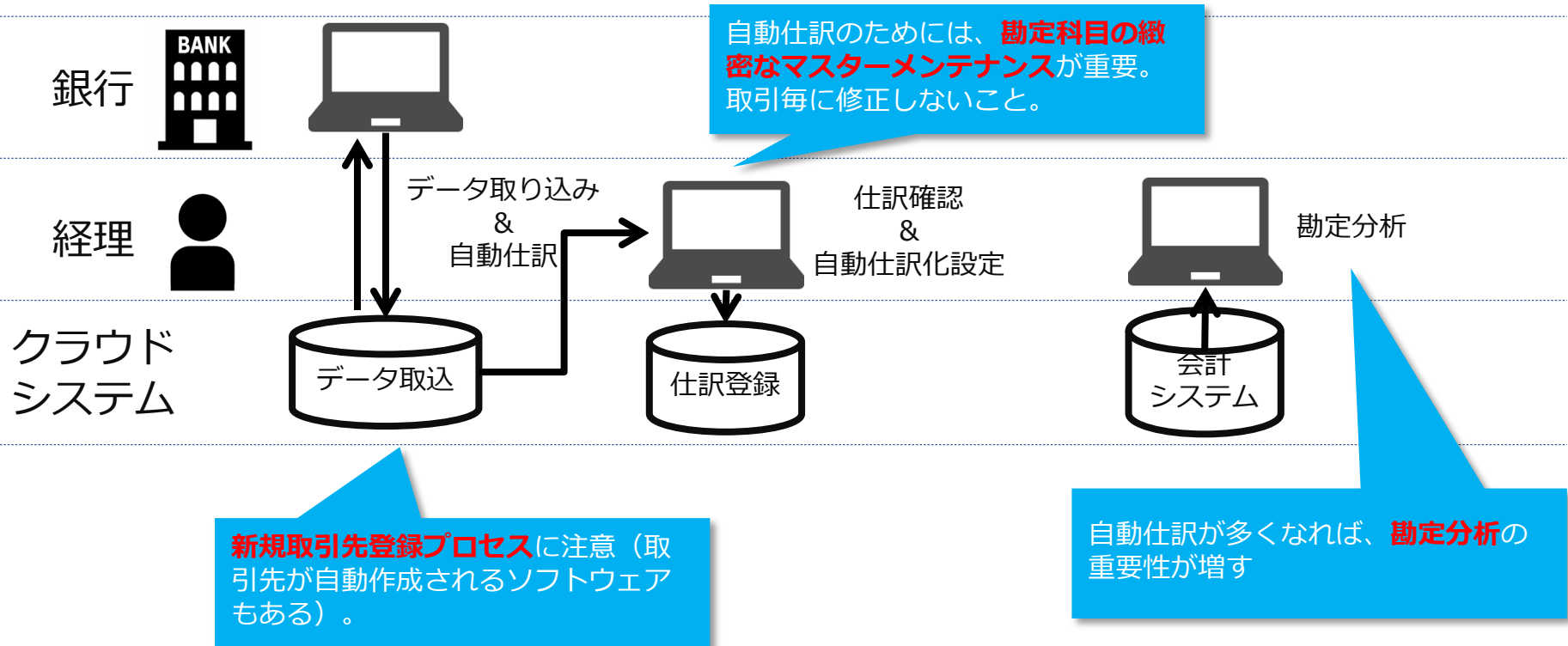
## (7) 業務プロセス構築例 ～売上・売掛金～

従業員が入力した情報を請求書に変換し、システム上で郵送可能。  
システム上で売掛管理・消込・仕訳登録が可能



## (7) 業務プロセス構築例 ～銀行取引の自動仕訳～

ネットバンキングからデータを取り込み、会計システムで自動仕訳



## (7) 業務プロセス構築例 ～決算業務～

### ● データ集計から仕訳入力の自動処理

データ収集⇒加工⇒仕訳作成⇒仕訳入力の自動処理化（下記は例）

- 有価証券評価替え
- 引当金
- 償却計算
- 税金計算（繰延税金）
- 配賦処理
- 連結処理（連結仕訳）

### ● 取引データのモニタリング（Audit Analytics）

誤謬や不正などを感知するためのレビュー（下記は抽出例）

- 決算末日、土日祝祭日の仕訳
- 同日、同金額の仕訳
- 高い役職の方が入力した仕訳
- 振替仕訳（販売管理費⇒売上原価、コストセンター間など）

## (7) 業務プロセス構築例 ～予算・事業計画策定～

- AIを用いてドラフト作成

通常は各事業部門責任者の作成を積み上げるが、AIを用いてドラフトし、各事業部門責任者はその修正を理由を付して行う **(客観性の確保)**。

- 集計の自動処理化

予算や事業計画は、実績値集計・加工と異なり、正しい数値を検証することが難しく、**集計の正確性**を担保するために、集計の自動処理化は業務の効率性に効果がある。

- 経営資料作成の自動処理化

経営会議などに使う会議資料や月次報告資料などの自動処理化。

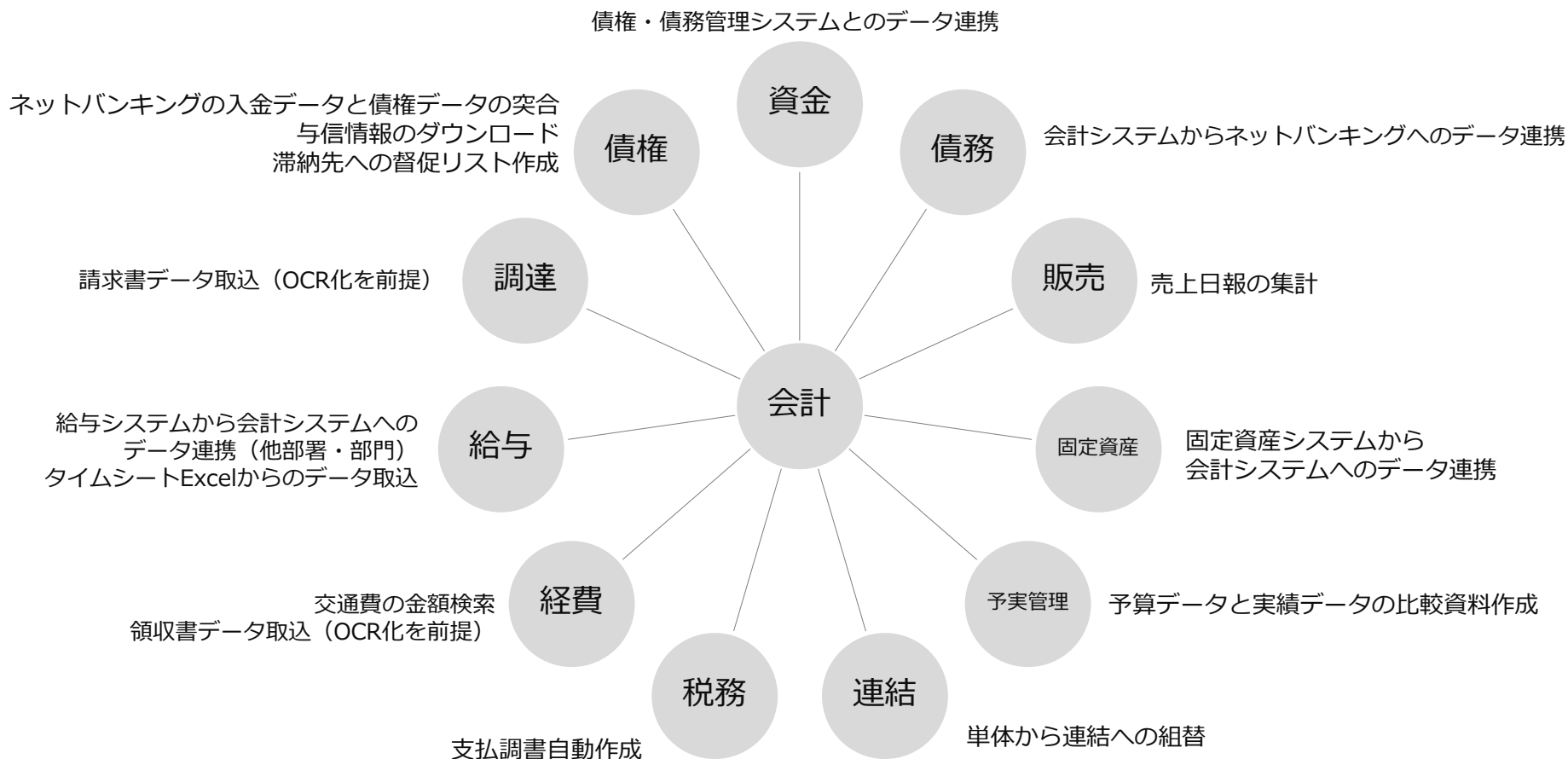
- シミュレーションダッシュボードの活用

より先進的なマネジメントダッシュボードツール（データアナリティクス含む）。ただし、会議でこれを使う場合には、**会議のあり方自体を見直す**必要がある。

## (8) RPA導入対象業務例 (1/2)

経理・財務業務の様々な業務がRPAの導入対象として考えられます。経理・財務業務のうち、**定型的・反復的な作業を対象**として、一定の基準でRPA導入対象業務を選定します。

### 経理・財務業務におけるRPA導入対象業務例



## (8) RPA導入対象業務例 (2/2)

経理・財務部内の定型業務効率化の手段として、従来手作業で実施していた対象領域にRPAを適用している例もあります。

### RPA導入事例

対象領域	RPAが担当するプロセス概要	業務削減効果の例
管理用のレポートニング	複数システムからデータを取得、加工し、パワーポイントなどで見やすい形のレポートに編集して、関連する担当者に自動送付	レポートの種類によって60%～80%削減
経費支払	PDFで送付された請求書からデータを読み取り、債権管理（AP）のモジュールに債務データを自動入力	PDF化されているデータ分については70%削減
入金消込	会計システム上の入金消込ロジックだけで消せないものをさらに自動消込。アンマッチで残った債権データを営業担当者ごとにダウンロードし、経理部門、営業部門の担当者に送付してフォロー	消込率ではなく、自動フォローされた分までで90%削減
為替レートの更新	日々の為替レートを銀行のサイトから取得し、自社の会計システムにおける為替レートのマスタデータを自動更新	100%削減
マスタデータ同期	会計システム・販売システム・購買システムでそれぞれ管理されている顧客マスタ、仕入先マスタのデータを自動同期	ほぼ100%削減。さらに高価なマスタデータマネジメントシステムの廃止も実現
連結決算データの収集	Excelで送付されてくる連結パッケージの内容を精査し、不足データやグループ内での会社間取引のアンマッチを検知して、送付元子会社をフォロー	単純なチェックに関わる工数を75%削減
請求書の処理業務	請求書をスキャナーとOCRでデータ変換後、購買システムから発注データを抽出し請求書データと突合。一致の場合は支払処理、不一致の場合は担当者に確認依頼	約8割削減（不一致となる約2割のイレギュラーケースのみ確認）

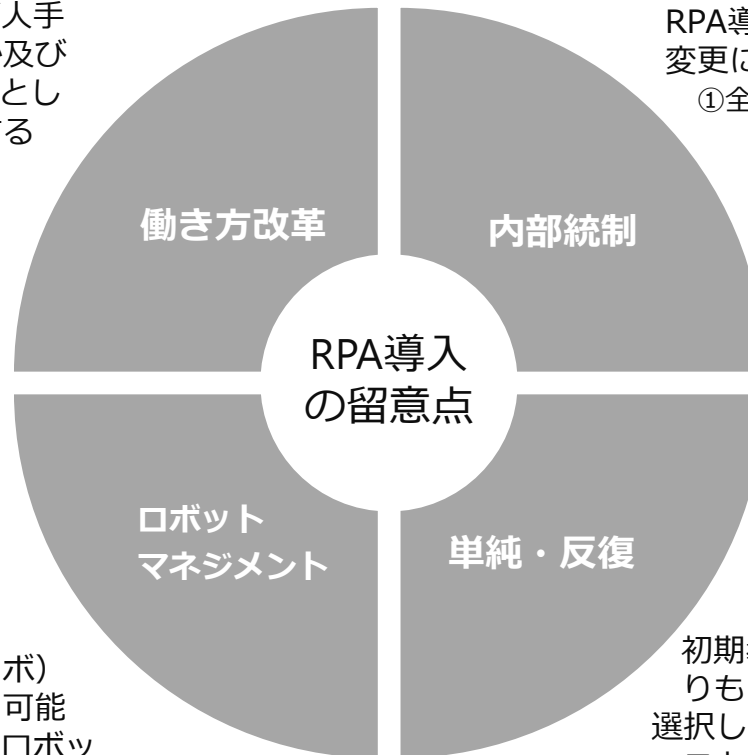
参考資料：  
経理情報 2017年7月20日（No.1485）、日経コンピュータ2018年2月26日

## (9) RPA導入の留意点

RPAの導入の際には、「働き方改革」・「内部統制」・「単純・反復」的業務が選択されているか、**ロボットマネジメント**は考慮されているかについても留意する必要があります。

### RPA導入の留意点

RPA初期投資の回収期間も大切だが人手による業務の削減量増加しているか及び労働生産性の向上による**働き方改革**として効果が創出されているかに留意する



RPAの導入・展開が無秩序に進むと「**野良ロボ**」(管理されていないロボ)が増加し、管理工数負担が増加する可能性があるため、RPAリストで適切にロボットをマネジメントすることに留意する

内部統制の観点から以下①～④のようなRPA導入による**リスク及びコントロール**の変更について留意する

- ① 全社レベルの統制  
例> 統制環境・組織設計・規程類等
- ② プロセスレベルの統制  
例> 新たにRPAに係わるリスクとその対応、ログの仕組み
- ③ IT全般統制  
例> RPAに対するガバナンス、開発・保守・変更管理、障害対応ルール整備、セキュリティ、アクセス権限
- ④ IT業務処理統制  
例> 既存の業務システムへの影響

初期導入段階では複雑な業務・人の好みよりも「**単純**」・「**反復**」に該当する業務を選択してRPAを導入し、効果の見極めを行うことに留意する。展開時も同様に留意する

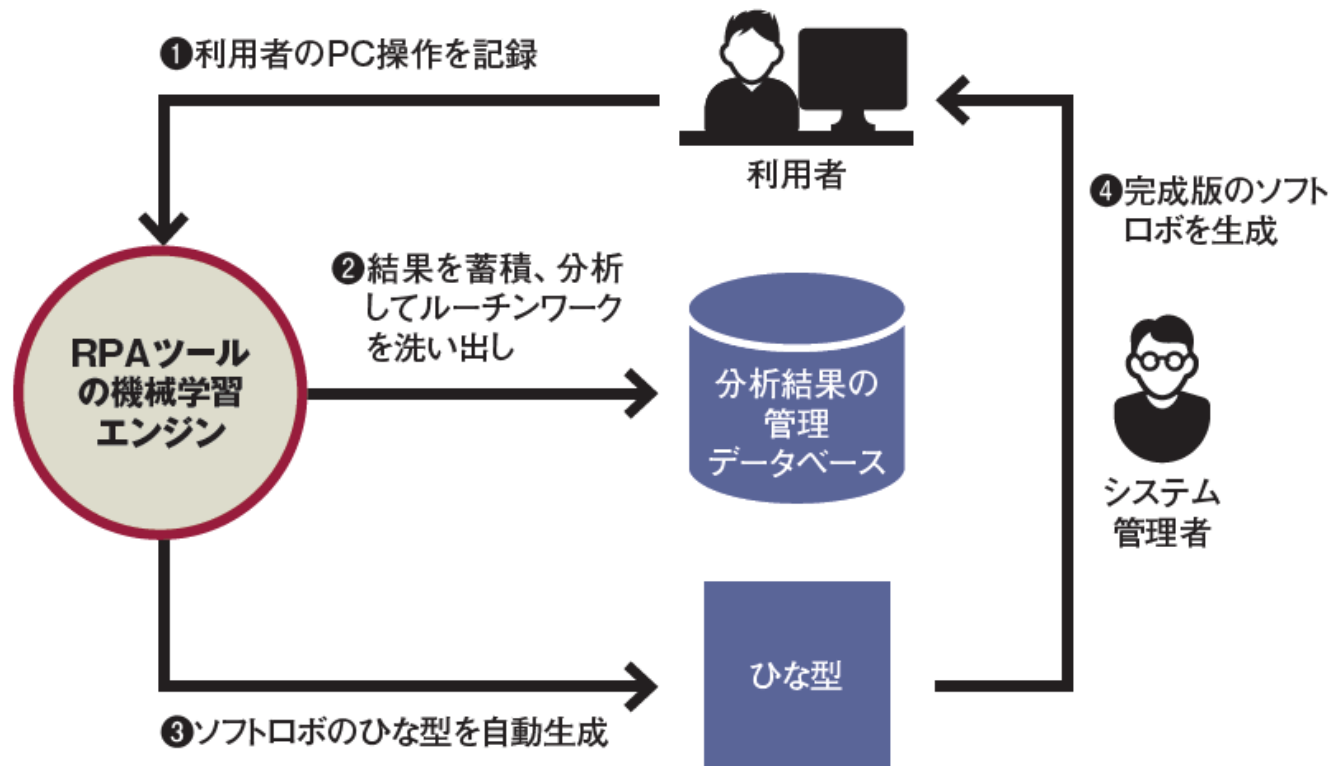
# (10) RPA導入とAI

人がRPAの対象とする業務を評価してきたが、人工知能（AI）が自動的に分析しロボットのひな形を作成する仕組みが導入される予定です。

AIによるRPA導入業務の効率化

## ルーチンワークを自動検出

☒ 米UiPathのソフトロボ開発効率化の仕組み



参考資料：「ロボ作り」もロボにお任せ RPAツール、AIで賢く：日経コンピュータ（2018年3月29日）

## 3. 監査業務への展望と課題

「次世代の監査への展望と課題」  
(2019年1月31日)

＜日本公認会計士協会 IT委員会研究報告第52号＞

[https://jicpa.or.jp/specialized\\_field/files/2-10-52-2-20190131.pdf](https://jicpa.or.jp/specialized_field/files/2-10-52-2-20190131.pdf)

# (1) 「次世代の監査への展望と課題」目次

IT委員会研究報告第52号

## 次世代の監査への展望と課題

2019年1月31日  
日本公認会計士協会

### 目次

はじめに：本研究報告の背景と目的	1	III 監査技法の進化の必要性	23
I システムの進化と会計業務の進化の歴史	2	1. AIと会計・監査	23
1. システムの誕生と業務への適用	2	2. 分析的手続の高度化	30
2. ERPシステムの誕生と会計業務への適用	3	3. CAの必要性	36
3. 会計基準の高度化とシステムの更なる進化	4	4. 重要な虚偽表示の発生予測モデルを用いた開示分析	39
II 次世代の会計業務と監査への影響	4	IV 次世代の監査実施に当たっての諸課題	43
1. 大企業向けERPシステムの発展の方向性	5	1. データ標準化の動き	44
2. クラウド技術を利用した会計システムの方向性	7	2. 被監査会社の協力	45
3. RPAの活用	12	3. データ取扱いに当たっての留意点	46
4. ブロックチェーンの活用	15	4. 次世代の監査実施における監査チームの在り方	48
III 監査技法の進化の必要性	23	5. 次世代の監査実施のための監査報酬の在り方	50
1. AIと会計・監査	23	6. 監査技法の変化の時代に必要とされるスキル	50
2. 分析的手続の高度化	30	7. 次世代の監査実施のために求められる教育制度	52
3. CAの必要性	36	8. 中小監査事務所の対応支援	53
4. 重要な虚偽表示の発生予測モデルを用いた開示分析	39	V 次世代の監査における心証の在り方	54
		1. 現在の監査から変化が生じる領域	54
		おわりに：未来の公認会計士像	57
		1. 2030年頃の公認会計士像	57
		2. 新たな領域で活躍する公認会計士像	59

【出典：日本公認会計士協会 IT委員会研究報告第52号 「次世代の監査への展望と課題（2019/1/31）」】

## (2) 次世代会計業務と監査への影響 (1/2)

### 1. クラウド会計ソフトウェア

- 仕訳の**正確性・網羅性**を担保する内部統制
  - ✓ **画像認識**の正確性
  - ✓ **デジタルデータ**の網羅性
  - ✓ **データ生成**の妥当性
- アプリケーションプログラムの妥当性
  - ✓ 「**受託業務に係る内部統制の保証報告書**」

(監査・保証実務委員会実務指針第 86 号)

[https://jicpa.or.jp/specialized\\_field/publication/files/2-8-86-2-20111221.pdf](https://jicpa.or.jp/specialized_field/publication/files/2-8-86-2-20111221.pdf)

### 2. RPA

- **RPAへの「指示の適切性」** (指示が不適切な場合、結果も不適切)
  - ✓ どのように「指示の適切性」を確保するか (整備状況が重要)
  - ✓ プログラム開発・変更管理 (IT全般統制) の重要性
- **エラー対応**の重要性 (運用状況の不備)
  - ✓ IT専門家の利用が重要

## (2) 次世代会計業務と監査への影響 (2/2)

---

### 3. ブロックチェーン

- 分散型台帳技術
  - ✓ サイバー攻撃がされにくい・・・取引データ喪失可能性が低い
- 情報の改ざんが困難
  - ✓ データの信頼性が高い
- 監査証拠力
  - ✓ 特に「パブリック」(vs「プライベート」)
  - ✓ 取引記録の信頼性について、監査証拠としての説明力
  - ✓ 処理(コンセンサスアルゴリズム等)の検証
  - ✓ 利用範囲の特定
  - ✓ 情報の帰属主体の検討

# (3) 監査技法の進化の必要性 (1/10)

## 1. AIと会計監査

【図表3-3】 監査の各フェーズにおける、自動処理・AIの活用が想定される局面

フェーズ	手続	概要	AI等による代替可能性	説明
監査計画	経営環境、事業内容の把握	同業他社分析や企業の部門別損益の分析	易	(自動処理) 対象企業の業績分析や同業他社の財務数値比較等における異常値検出は容易
				(AI) 新聞報道、マスコミ報道、アナリスト予想や、社内情報のテキストデータ、定量データを分析し経営環境や事業内容についてレポート
	ビジネスリスク/監査リスクの評価	各勘定科目についてどの程度不正に使用されやすいか。	難	(AI) 不正事例や、業界情報などを基に、定性的なリスク評価を行うことは困難だが、典型的な確認事項を定義すれば、リスク判断の補助資料の作成は可能

【出典：日本公認会計士協会 IT委員会研究報告第52号 「次世代の監査への展望と課題 (2019/1/31) 」



### (3) 監査技法の進化の必要性 (3/10)

	残高等の認識額を文書で問い合わせ、回答を得る。		かについて、明細データやシステムの状況、ヒアリング内容等を踏まえ総括的に吟味する。残高確認の調整プロセスを代行する。
再計算	被監査会社の実施した計算結果の正しさを、再度計算を行って確認する。	易～難	(自動化) IoT等による情報収集及び管理ツールの高度化により、人の手を介さず、より精緻な計算を、より迅速・自動的に検証することは容易 (AI) ニューラルネットワークにより計算された結果を再計算することは困難
実査	現金や在庫などの現物のカウント	易	(AI) 画像認識により、在庫の数量カウントを行ったり、在庫の異常を検知して警告を発したりすることは可能。ただし画像認識はニューラルネットワークによるため、想定しない誤りが生ずる可能性がある。

【出典：日本公認会計士協会 IT委員会研究報告第52号 「次世代の監査への展望と課題 (2019/1/31) 」】

### (3) 監査技法の進化の必要性 (4/10)

<p>閲覧</p>	<p>被監査会社に保管されている各種文書を調査すること。</p>	<p>易～難</p>	<p>(AI) スキャナで読み込んだ文書を文字情報として認識し、システムが自動で契約書内の異常な文言を探知して、警告を発することは容易。ただし、他の文書との整合性を鑑みて問題を見いだすような判断は困難</p>
<p>将来予測</p>	<p>被監査会社の倒産の可能性、取引先倒産による債権回収の可能性等を見積もること。</p>	<p>中</p>	<p>(AI) ある程度の要素を定義することはできる</p>
			<p>が、最終的には定性的な判断が必要なため、代替は容易ではない。ただし、クレジットカードデータなど大量のデータがある場合、デフォルトデータを教師として貸倒リスクをモデル化し、合理的な予測を行うことは可能。</p>

【出典：日本公認会計士協会 IT委員会研究報告第52号 「次世代の監査への展望と課題 (2019/1/31)」】

## (3) 監査技法の進化の必要性 (5/10)

監査意見 表明段階	総括的吟味	監査意見を 表明するた めの十分な 根拠が得ら れたかどう かの確認	難	高度に専門的な判断を行 うため代替不能だが、A Iによる判断を専門家と しての判断のサポートと して使用することは可能
--------------	-------	---	---	---

【出典：日本公認会計士協会 IT委員会研究報告第52号 「次世代の監査への展望と課題（2019/1/31）」】

### 2. 監査におけるAIの活用

#### ➤ 不正リスク対応

- ✓ 過去不正データをAIへインプットが必要
- ✓ ビッグデータ活用により分析的手続の高度化
  - 分析手法（回帰分析、時系列分析）
  - データソース（非財務情報、オープンデータ）
  - 分析粒度（単位）
- ✓ 監査人労働力不足解消

#### ➤ 課題

- ✓ 素養、知識
- ✓ 分析環境
- ✓ 分析の複雑さ
- ✓ 分析要件の定義、分析結果の判断
- ✓ データの信頼性

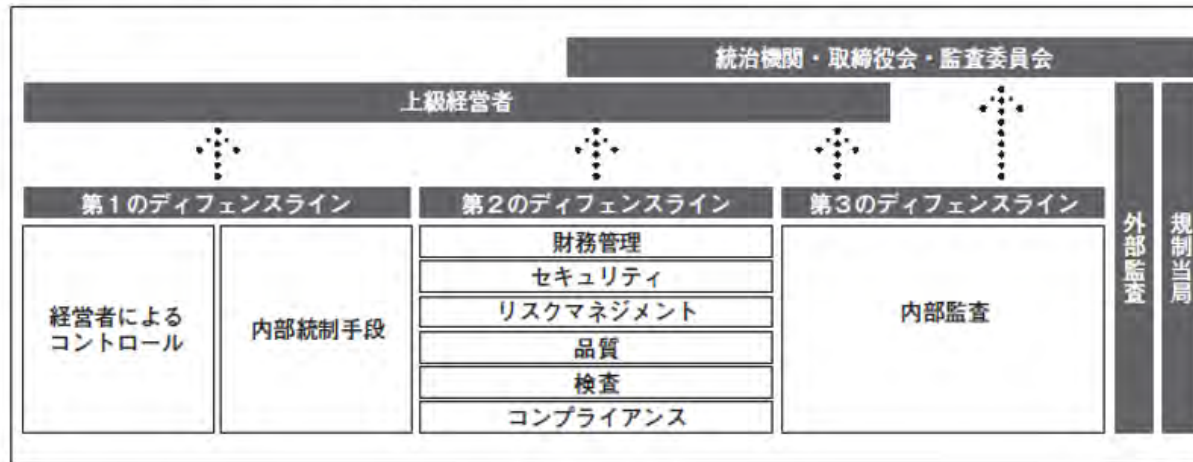
# (3) 監査技法の進化の必要性 (6/10)

## 3. CA (Continuous Auditing) の必要性

### ➤ 常時監査

- ✓ 監査人が用意した分析機能を組み込んだサーバに被監査会社のシステムからデータを抽出し、不正の有無を検証
- ✓ 継続的な監査により、異常点の早期把握、対応が可能
- ✓ データの標準化とセキュリティー対応が必要
- ✓ CAの活用例・・・仕訳テスト

【図表3-7】 三つのディフェンスラインモデル<sup>6</sup>



【出典：日本公認会計士協会 IT委員会研究報告第52号 「次世代の監査への展望と課題 (2019/1/31) 」

# (3) 監査技法の進化の必要性 (7/10)

## 4. 重要な虚偽表示の発生予測モデルを用いた開示分析

### (1) 米国のケース

- 財務諸表を虚偽表示する場合の内容
  - ① 会計発生高の質 <accrual quality> (例：売上債権、棚卸資産の増減などの売上総利益に直接関係する科目)
  - ② 財務パフォーマンス <financial performance> (例：総資産利益率の減少、現金売上高の増加)
  - ③ 非財務情報 <nonfinancial measures> (例：従業員数の異常な減少)
  - ④ オフ・バランス・シート <off-balance sheet activities> (オペレーティングリースの高い利用、年金資産の期待収益率の高さ)
  - ⑤ 市場に関連する変数 <market-based measures> (PER、PBRの高さ)
- 虚偽表示の発生予測モデル
  - ✓ Model1: 財務諸表から入手可能な変数のみ (上記①②)
  - ✓ Model2: Model1 + ③オフ・バランス・シートと④非財務情報
  - ✓ Model3: Model2 + ⑤市場に関連する変数



**Fスコア (虚偽表示の発生可能性) > 1**  
**⇒発生可能性が高い**

※例：2000年エンロン=2.76

※例：検証結果上位20% = 虚偽表示が実際にあった企業

### (3) 監査技法の進化の必要性 (8/10)

【図表3-8】 予測モデルの精度に関する検証：Dechow et al. (2011)の結果<sup>8</sup>

	Model 1			Model 2			Model 3		
	<i>N</i>	Min. <i>F</i> - score	% of total	<i>N</i>	Min. <i>F</i> - score	% of total	<i>N</i>	Min. <i>F</i> - score	% of total
Quintile 1									
Misstate firms	16	0.053	3.24	13	0.042	2.90	10	0.052	2.82
No-misstate firms	26,676	0.009	20.06	24,550	0.008	20.06	17,667	0.008	20.07
Quintile 2									
Misstate firms	43	0.390	8.70	37	0.393	8.24	36	0.386	10.17
No-misstate firms	26,649	0.385	20.04	24,526	0.351	20.04	17,641	0.382	20.04
Quintile 3									
Misstate firms	84	0.615	17.00	76	0.600	16.93	61	0.631	17.23
No-misstate firms	26,609	0.614	20.01	24,487	0.598	20.01	17,617	0.630	20.01
Quintile 4									
Misstate firms	99	0.936	20.04	94	0.926	20.94	77	0.940	21.75
No-misstate firms	26,593	0.933	20.00	24,469	0.925	20.00	17,600	0.935	19.99
Quintile 5									
Misstate firms	252	1.397	51.01	229	1.418	51.00	170	1.415	48.02
No-misstate firms	26,440	0.933	19.88	24,334	0.925	19.89	17,507	0.935	19.89

【出典：日本公認会計士協会 IT委員会研究報告第52号 「次世代の監査への展望と課題（2019/1/31）」】

# (3) 監査技法の進化の必要性 (9/10)

## (2) 日本のケース

### ➤ 財務諸表を虚偽表示する場合の内容

- ① 会計発生高の質<accrual quality> (例: 売上債権、棚卸資産の増減などの売上総利益に直接関係する科目)
  - ✓ 実体的裁量行動 (売上高操作、過剰生産、裁量費用の削減)
  - ✓ 保守主義 (虚偽表示と負の関係にある)
  - ✓ 日本特有の要因 (金融機関持株比率)
- ② 財務パフォーマンス<financial performance> (例: 総資産利益率の減少、現金売上高の増加)
- ③ 非財務情報<nonfinancial measures> (例: 従業員数の異常な減少)
- ④ オフ・バランス・シート<off-balance sheet activities> (オペレーティングリースの高い利用、年金資産の期待収益率の高さ)
- ⑤ 市場に関連する変数<market-based measures> (PER、PBRの高さ)

### ➤ 虚偽表示の発生予測モデル

- ✓ Model1: 財務諸表から入手可能な変数のみ (上記①②)
- ✓ Model2: Model1 + ③オフ・バランス・シートと④非財務情報
- ✓ Model3: Model2 + ⑤市場に関連する変数

虚偽表示企業の90%

発生予測モデルとしての精度が高い

AIを活用して監査に役立てたい

### (3) 監査技法の進化の必要性 (10/10)

【図表3-9】 予測モデルの精度に関する検証：首藤・大城・宋（2016）の結果<sup>9</sup>

	Model 1			Model 2		
	N	Fスコアの 最小 値	割合	N	Fスコアの 最小 値	割合
Quintile 1						
不正企業	8	0.182	3.49%	4	0.008	1.75%
非不正企業	9,579	0.039	20.08%	9,583	0.001	20.09%
Quintile 2						
不正企業	9	0.342	3.93%	5	0.161	2.18%
非不正企業	9,579	0.331	20.08%	9,583	0.130	20.09%
Quintile 3						
不正企業	31	0.489	13.54%	1	0.361	0.44%
非不正企業	9,557	0.486	20.03%	9,587	0.315	20.09%
Quintile 4						
不正企業	45	0.720	19.65%	11	0.637	4.80%
非不正企業	9,543	0.708	20.00%	9,577	0.591	20.07%
Quintile 5						
不正企業	136	1.205	59.39%	208	1.293	90.83%
非不正企業	9,451	1.172	19.81%	9,379	1.179	19.66%

【出典：日本公認会計士協会 IT委員会研究報告第52号 「次世代の監査への展望と課題（2019/1/31）」】

# (4) 次世代の監査実施にあたっての諸課題

## 1. データ標準化

- ISO/PC295 Audit Data Collection (会計データの標準化推進)
  - ✓ 基礎編、総勘定元帳、売掛金、売上、買掛金、仕入、在庫、有形固定資産のデータフォーマットを規定
  - ✓ システム改修のコストは？
  - ✓ 全てのデータが標準化されるわけではなく、標準化されないデータを用いた監査技法の必要性も検討すべき

## 2. 被監査会社の協力

- 「真正性・完全性」「検索性」「機密性」「見読性」を満たす電子媒体の情報管理を被監査会社が実施しなければならない

## 3. 留意点と課題

- データ取り扱いに関する**守秘義務**の厳格な対応
- 専門家の利用範囲拡大
- **プロジェクトマネジメント**としての役割が重要
- 監査手続実施の**集中化**
- **監査報酬**のあり方（直接費だけでなく、間接費も考慮すべき）
- 監査技法の変化に伴う**スキルと教育制度**
- 新しい監査証拠と心証から**意見形成プロセス**の変化
- 「**監査アシストAI**」と「**公認会計士**」とのチーム構成



**そのデータは  
信用できますか？**

(会計処理を検討する前に・・・)

---

ご清聴ありがとうございました。

当セミナー・資料に関するお問い合わせ  
[seminar@jbagroup.co.jp](mailto:seminar@jbagroup.co.jp)

# JBAグループの 主なサービス概要

# 主なサービス概要～全体～

JBAグループでは、企業内の様々な業務分野に関連する業務支援・業務代行を行っています。特に、財務・会計分野においては豊富な知識と実務経験を有する公認会計士が多数在籍しており、日常業務の支援から決算業務の代行まで幅広い支援業務を行っています。JBAグループに所属するプロフェッショナルのほとんどが、大手監査法人出身者や企業勤務経験を持つ米国公認会計士であり、幅広い分野での実践的なスキルを有しています。

## 主なご依頼内容：

1. 企業側担当者の退職等に伴う一時的な決算・経理業務の代行支援
2. 連結・開示・監査対応などの高い専門性が必要となる業務支援
3. M&Aなど、一時的負荷が高くなる期間における業務支援
4. 専門人材が少ない連結子会社における連結パッケージ作成支援
5. 国内外の証券取引所への上場時（IFRS、英語対応）における業務支援
6. RPA導入支援（"iPas" by ㈱デリバリーコンサルティング）
7. 人材紹介・派遣サービス～JBA HRソリューション株式会社～  
（一般労働者派遣事業 許可番号：般13-305045）  
（有料職業紹介事業 許可番号：13-ユ-305317）

<http://www.jbagroup.co.jp/hrs/>

# 主なサービス概要～財務報告作成支援～

JBAグループでは、企業が作成する様々な財務報告書類に対してアドバイスを提供するだけでなく、作成現場における具体的な作業支援も行っています。また、JBAグループのスタッフは大手監査法人での豊富な実務経験を持ち、様々な企業へのアドバイザリー実績がありますので、直面する課題に臨機応変に対応することが可能です。仕訳作成においては、基礎データの収集及び加工なども含めて行い、監査法人の監査視点なども事前に考慮して成果物を作成しています。

## 主なご依頼内容：

1. 決算処理・開示に関する作成・確認作業支援
  - 決算仕訳作成支援（税効果、退職給付、減損、その他）
  - 開示資料作成支援（財務諸表本表、連結キャッシュフロー、その他）
2. 会計基準間差異コンバージョン業務
  - 日本基準、米国基準、国際財務報告基準（IFRS）に対応します。

## <対応する財務報告例>

- 有価証券報告書・届出書、四半期報告書
- 会社法決算書類
- 目論見書
- 米国証券取引委員会（SEC）：Form F-4、20-F、6-K
- 国際財務報告基準（IFRS）、米国基準に準拠したアニュアルレポート

# 主なサービス概要～M&A関連サービス～

現在、企業経営においてM&Aや組織再編の活用による企業価値の向上は必要不可欠なテーマとなりました。これらは大規模な戦略であり、その実行には常にリスクが伴い、安易なM&Aや組織再編は結果として企業価値の向上に繋がらないこととなります。また、会計および税務の側面からも大きな影響を企業に与える可能性があり、慎重な検討が必要です。JBAグループでは、この高度な専門性が求められるM&Aに関して、様々なサポート業務をご提供します。

## 主なご依頼内容：

### 1. 財務デューデリジェンス（財務DD）

M&A対象会社に存在する潜在的財務リスクを網羅的に把握しレポートिंगするために、財務デューデリジェンスに必要となる下記の項目について、必要十分な財務内容調査を実施します。

### 2. 財務DD対応支援業務（データ整備を含む）

M&A対象会社に財務DDを受けるために必要となる十分な体制・人材、またデータなどが存在しない場合に、私どもで事前準備を支援させていただきます。その中には、経営情報や財務情報の作成支援、また財務DDに欠かせない質問対応や面談の支援を行います。

### 3. バリエーション（PPA、のれん評価を含む）

企業価値（株式価値）や事業価値の算定、合併比率・株式交換比率の算定、ストック・オプション価値の算定等、M&Aや企業再編、ストックオプションの付与等に資するバリエーション（事業価値評価）報告書をご提供します。

# 主なサービス概要～人材紹介サービス～

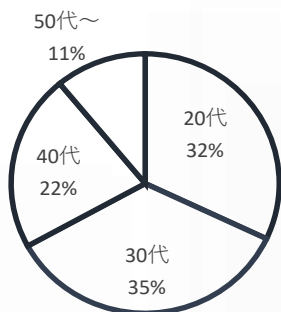
## ■ 正社員紹介サービス

正社員人材を成功報酬制にてご紹介いたします。登録人材のみならず、転職活動を行う人材に直接貴社求人を元にアプローチしご紹介に結びつけます。会計領域を中心に管理部門、コンサルティング、IT人材など幅広い分野で採用実績がございます。

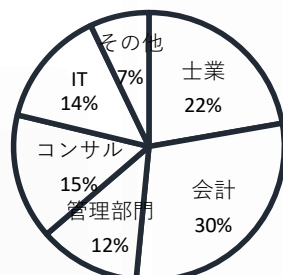
### 【対応可能領域】



### 【登録人材の特徴】



登録者年齢構成



登録者職種構成

### 【主要取引先（一部抜粋）】

EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社/EY税理士法人/GMOペイメントゲートウェイ株式会社/KPMGコンサルティング株式会社/KPMG税理士法人/PHCホールディングス株式会社/PwCあらた有限責任監査法人/PwCコンサルティング合同会社/PwC税理士法人/Super Shipホールディングス株式会社/THK株式会社/アフラック生命保険株式会社/イオンマーケティング株式会社/デロイトトーマツコンサルティング合同会社/デロイトトーマツ税理士法人/フューチャー株式会社/旭化成株式会社/株式会社クロスコンパス/株式会社シグマクス/株式会社セブテーニ・ホールディングス/株式会社ニフコ/株式会社ファミリーマート/株式会社ベイカレント・コンサルティング/株式会社ユーザベース/株式会社三菱総合研究所/株式会社東芝/有限責任あずさ監査法人/有限責任監査法人トーマツ

### 正社員紹介フロー

入社までの期間は1～6ヶ月程度を想定しております



# 主なサービス概要～人材派遣サービス～

## ■人材派遣サービス

会計分野に特化した人材派遣サービスとなります。組織変更や社員の急な退職、出産育児休暇等に伴う一時的な人員減少を支援いたします。職務内容に応じて、二層の人材登録を頂いており、特にミドルレベル人材の派遣を得意としております。

### 派遣人材のレベルと職務内容

エントリーレベル 時給2,000円～4,000円程度	ミドルレベル 時給8,000円～
経理事務、決算補助、仕訳入力、他サポート業務	決算、税務対応、FP&Aサポート、開示業務

### 人材派遣フロー

派遣開始までの期間は2週間～2ヶ月程度を想定しております



# 主なサービス概要～アウトソーシングサービス～

会計、税務を主体として業務全体又は一部のアウトソーシングを受託していましたが、最近では企業側の人手不足が顕著になってきており、企業の業務全般に渡り相談が来ています。私たちは、過去の経験で培った「安定した品質」をベースとした組織体制整備やマニュアル整備、「効率的な業務遂行」をベースとした業務プロセス構築・改善・運用などを合理的な報酬で提供しています。

## 主なご依頼内容：

### 1. 決算関連アウトソーシング

- 日本基準・・・有価証券報告書・届出書、会社法計算書類、目論見書など
- 米国基準・・・SEC向けフォーム（20-F、6-K、10-K等）、アニュアルレポートなど
- 国際財務報告基準（IFRS）・・・有価証券報告書、アニュアルレポートなど

### 2. 情報・データ関連アウトソーシング

- 連結業務・・・連結財務諸表、連結キャッシュフロー計算書など
- 開示業務・・・有価証券報告書、会社法計算書類、決算短信など
- 親会社向け連結パッケージ・・・日本基準、米国基準、国際財務報告基準（IFRS）

### 3. 管理体制関連アウトソーシング

- J-SOX/US-SOX対応・・・内部統制評価業務
- 内部監査・・・内部監査業務（会計、業務、IT含む）

### 4. 個別業務関連アウトソーシング

- 経理全般・・・記帳、資金管理、債権債務管理、固定資産管理など
- 給与計算・・・給与計算、年末調整など

# 主なサービス概要～税務サービス～

我が国における税制は、幾度にもわたる法改正を経て、極めて難解なものとなっており、その一方で、法人税・所得税の申告は納税者が行うことが定められており、結果、「事務処理の誤りにより過度な納税が生じる、あるいは脱税という不名誉な事態に繋がる」ことも考えられ、企業は多大な事務過誤リスクや銀行などの外部に対する信用リスクを負っています。

JBA グループでは企業や個人の税務業務を一手に引き受け、公認会計士・税理士をはじめとした専門知識・豊富な経験を持った専門スタッフが、企業のもう一つのバックオフィスもしくは個人のベストパートナーとして全面的な税務の支援サービスを行っています。

## 主なご依頼内容：

- 法人関連申告支援サービス（記帳代行含む）
- 個人関連申告支援サービス
- 資産税（相続税等）コンサルティングサービス
- 事業承継・再生支援コンサルティングサービス

# 本資料に関する免責条項

---



本資料に基づく情報は、JBAグループ（以下「JBA」）が実施した本セミナーによる使用のみを目的とし、JBAと本セミナー参加者のみを当事者として限定し作成したものです。

JBAは本資料に基づく情報について一切の表明や保証をせず、いかなる個人または法人に対して、かかる個人または法人が本資料に基づく情報の開示を受けることまたはそれを使用しないしそれに依拠することにより、JBAにいかなる契約上またはその他の責任や責務は発生しないことをここに明示します。



**JBA**  
GROUP